第 3 次名古屋市多文化共生推進プラン

令和 5 年度事業実績・令和 6 年度事業計画

名 古 屋 市

<第3次名古屋市多文化共生推進プラン進捗状況・事業評価シート>

施策方針Ⅰ 生活基盤づくり

事業番号	基本NO	基本施策	施策NO	施策	事業名	事業概要	令和5年度 事業計画	令和5年度 事業実績	令和5年度事業の評価 (目的の達成状況・改善点)	令和6年度 方向性	令和6年度 事業計画	所管局
1	1	地域における情報の多言語化 (CTの活用)	1	多様な言語・手段による行政・生活情報の提供	多様な言語・手段による情報提供	名古屋市公式ウェブサイト、名古屋生活ガイドをはじめ、名古屋国際センターの情報サービスコーナーやウェブサイト、ソーシャルメディア等、多様な媒体を活用して、多文化共生や生活に関する情報を提供します。	<ul style="list-style-type: none"> 名古屋市公式ウェブサイトの機械翻訳を維持管理し、引き続き迅速な情報発信につとめる。 名古屋国際センターにおける多言語での情報提供。 ①名古屋国際センター情報カウンターでの多言語対応 日本語、英語、ポルトガル語、スペイン語、中国語、ハンガール語、フィリピン語、ベトナム語、ネパール語、インドネシア語、タイ語 ②センターホームページ多言語サイトの運営 ③「NIC NEWS WEB」(日本語)の発信、「子ども版ニュース」の発行、「ナゴヤカレンダー (WEB版)」の発信 ④メールマガジン (日本語、英語、中国語)の配信 ⑤Facebook、ツイッター、インスタグラムなどのソーシャルメディアを活用した多言語情報発信 ⑥名古屋生活ガイド多言語版のウェブサイトへの掲載 ルビ付き日本語、英語、ポルトガル語、スペイン語、中国語、ハンガール語、フィリピン語、ベトナム語、ネパール語 ⑦テレビ電話通訳サービス (4月末まで) 	<ul style="list-style-type: none"> 名古屋国際センターにおける多言語での情報提供事業 ①情報カウンター来場者数7,201人 問い合わせ件数10,468件 ②「NIC NEWS WEB」(日本語)の発信。子ども版ニュース年2回発行 (各70,000部)、事業紹介や生活・行政・防災情報などを、英語をはじめ多言語で発信。 ④メールマガジン (日本語、英語、中国語) 配信件数52,443件 ⑤Facebookファン数9,886件、ツイッターフォロワー数1,780件、インスタグラムフォロワー数666件 ⑥名古屋生活ガイド多言語版 (デジタル版) を作成、ウェルカムキットに同封し配布 配布言語: ルビ付き日本語、英語、ポルトガル語、スペイン語、中国語、ハンガール語、フィリピン語、ベトナム語、ネパール語 ⑦テレビ電話通訳サービス 6件 (4月末終了) 	<ul style="list-style-type: none"> 名古屋市公式ウェブサイトに機械翻訳を導入し、外国人市民への情報発信を迅速に対応することが可能となった。 新型コロナウイルス感染症の拡大以降、情報提供相談窓口利用者 (対面) は減少していたがその後、職員が地域や関係機関に積極的に向歩き、国際センターの相談事業等のPRに努めた成果が、問い合わせ件数の増加としてあらわに、利用者も帰国に回復している。 ウェブサイトに新たにインドネシア語とタイ語のページを増設した。 提供した情報の種類、緊急度、ターゲット等に応じて、ウェブサイト・ソーシャルメディアなど、多様な広報媒体をおして、効果的に周知していく必要がある。 	継続	<ul style="list-style-type: none"> 名古屋国際センターにおける多言語、情報提供 ①名古屋国際センター情報カウンターでの多言語対応 日本語、英語、ポルトガル語、スペイン語、中国語、ハンガール語、フィリピン語、ベトナム語、ネパール語、インドネシア語、タイ語 ②センターホームページ多言語サイトの運営 ③「NIC NEWS WEB」(日本語)の発信、「子ども版ニュース」の発行 ④メールマガジン (日本語、英語、中国語、ポルトガル語)の配信 (月1回) ⑤Facebook、ツイッター、インスタグラムなどのソーシャルメディアを活用した多言語情報発信 ⑥名古屋生活ガイド多言語版のウェブサイトへの掲載 ルビ付き日本語、英語、ポルトガル語、スペイン語、中国語、ハンガール語、フィリピン語、ベトナム語、ネパール語 	観光文化交流局
2	1	地域における情報の多言語化 (CTの活用)	1	多様な言語・手段による行政・生活情報の提供	「やさしい日本語」の活用	外国人市民と日本語でのコミュニケーションを促進するため、広報物を作成・配布するとともに、市民及び公共機関の職員などを対象に「やさしい日本語」普及のための研修を行います。	<ul style="list-style-type: none"> 多言語情報ガイドラインに基づき、行政文書の「やさしい日本語」化を進める。 名古屋市の行政職員を対象に「やさしい日本語」普及のための研修を実施する。 名古屋市公式ウェブサイトの「やさしい日本語」のページを運営し、「やさしい日本語」による情報提供を行う。 やさしい日本語のポスターとチラシの作成及び配架 (区役所等) を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 研修名: やさしい日本語研修 日時: 8月2日 (水) ① 14:30-17:30 8月3日 (木) ② 9:00-12:00 ③ 13:30-16:30 参加人数: 延べ118名 	<ul style="list-style-type: none"> やさしい日本語研修のアンケート結果「大変よかった」72%、「まあまあよかった」26%という結果となった。 講義を聞くだけでなく、グループワークを通して、より実践的な研修が行われたため、やさしい日本語の有用性に気づいたという声が多かった。 	継続	<ul style="list-style-type: none"> 名古屋市の行政職員を対象に「やさしい日本語」普及のための研修を実施する。 名古屋市公式ウェブサイトの「やさしい日本語」のページを運営し、「やさしい日本語」による情報提供を行う。 やさしい日本語のポスターとチラシの作成及び配架 (区役所等) を行う。 	観光文化交流局
3	1	地域における情報の多言語化 (CTの活用)	1	多様な言語・手段による行政・生活情報の提供	市政ガイドの実施	外国人市民を対象に、「やさしい日本語」や対象者の母語を使用して、市税・教育・福祉・健康・防災などの市政に関する説明を行います。	引き続き、日本語学校等を対象とし、市税・健康保険・こみ・防災・防犯など市政に関するテーマを扱うガイドランスを実施	<ul style="list-style-type: none"> 【合計】開催回数: 12回 参加者合計: 1,100人 【実施内容】名古屋に在住の外国人市民を対象に防災授業、ゴミの分別等の説明を実施。 	日本語学校を中心に市政ガイドランスの実施意向を照会することで、実施回数を増やすことができた。外国人市民に名古屋で住むためのアドバイスを伝え、理解や認識を深めることができた。	継続	引き続き、日本語学校等を対象とし、市税・健康保険・こみ・防災・防犯など市政に関するテーマを扱うガイドランスを実施	観光文化交流局
4	1	地域における情報の多言語化 (CTの活用)	1	多様な言語・手段による行政・生活情報の提供	職員向け研修の実施	市職員の多文化対応力を向上させるため、多文化共生や異文化について理解し、外国人市民と円滑にコミュニケーションを行えるよう各種研修や講演会を実施します。	市職員が多文化対応力を身につけ、外国人市民と円滑にコミュニケーションを行えるようになるための各種研修を引き続き実施する。	<ul style="list-style-type: none"> <多文化対応力向上研修> 実施日: 8月8日 (木) この地域ゆかりのインフルエンサーによる講演 <新規採用者合同研修> 実施日: ①4月5日 (水) ②4月7日 (金) ③4月13日 (木) 場所: 中区役所ホール 	日本語学校を中心に市政ガイドランスの実施意向を照会することで、実施回数を増やすことができた。外国人市民に名古屋で住むためのアドバイスを伝え、理解や認識を深めることができた。	継続	<ul style="list-style-type: none"> 新規採用職員に対し、多文化共生や海外との連携といった本市の国際化施策について説明し、理解を深めてもらうことができた。 	観光文化交流局
5	1	地域における情報の多言語化 (CTの活用)	1	多様な言語・手段による行政・生活情報の提供	行政情報の翻訳	各局区室において、行政情報の翻訳や多言語版パンフレットの作成を行います。翻訳にあたっては、AIを利用した機械翻訳を導入し、翻訳事務を効率化し情報発信の充実を図ります。	多言語情報ガイドラインに基づき、各局区室の外国人市民向け文書の翻訳を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> 行政情報の翻訳件数: 281件 AI翻訳の利用。(財政局・環境局・緑政土木局へ試験的に展開) 	<ul style="list-style-type: none"> 翻訳元原稿がわかりにくいことがあるため、やさしい日本語での元原稿作成を各局区室と調整する必要がある。 AI翻訳を利用することで効率的な翻訳を進めることができた。 	継続	<ul style="list-style-type: none"> 多言語情報ガイドラインに基づき、各局区室の外国人市民向け文書の翻訳を推進する。 AI翻訳を利用し、翻訳事務の効率化に努める。 	観光文化交流局
6	1	地域における情報の多言語化 (CTの活用)	1	多様な言語・手段による行政・生活情報の提供	窓口での「名古屋転入ウェルカムキット」の配布	名古屋生活ガイド、こみ分別パンフレット、避難所マップ、日本語教室ちらし、名古屋国際センター刊行物等を同封したキットを作成し、区役所・国際センター等に配付します。	生活の基本情報や各種手続きの窓口・相談先等を掲載した「名古屋生活ガイド」及び外国人向け広報媒体をNICウェブサイトに掲載する。	<ul style="list-style-type: none"> ウェルカムキットを8言語 (英語、中国語、ハンガール語、ポルトガル語、スペイン語、フィリピン語、ベトナム語、ネパール語) を配布した。 全区役所・支所に配架し、転入の手続きに来た外国人市民に提供した。 外国人市民がよく情報にアクセスしやすくなるよう、キットに同封する資料をウェブサイトに掲載した。 	<ul style="list-style-type: none"> 名古屋生活ガイドの二次元コードを掲載したチラシの作成により、区役所・行政窓口等で外国人がアクセスしやすくなった。 名古屋生活ガイドは、転入者向けにはあるが、日本語学校や留学生にも有益な情報であるため、区役所以外にも広く伝える必要がある。 SNS等でも定期的に周知をし、名古屋生活ガイドの存在を周知する必要がある。 	継続	<ul style="list-style-type: none"> 生活に関する基本情報や各種手続きの窓口・相談先等を記した「名古屋生活ガイド」を作成し、名古屋国際センターのウェブサイトに掲載する。また、名古屋市が発行する広報等を同封した「ウェルカムキット」を区役所・支所などに配布する。 	観光文化交流局
7	1	地域における情報の多言語化 (CTの活用)	1	多様な言語・手段による行政・生活情報の提供	市バス・地下鉄運行情報の多言語化	市バス・地下鉄の運行情報を多言語で提供し、外国人利用者の利便性向上を図ります。	市バス・地下鉄運行情報を交通局ウェブサイト及び交通局公式Twitterにおいて、多言語で情報提供を行います。	市バス・地下鉄運行情報を交通局ウェブサイト及び交通局公式Xにおいて、多言語で情報提供。	事業目的を達成できた。	継続	市バス・地下鉄運行情報を交通局ウェブサイト及び交通局公式Xにおいて、多言語で情報提供を行います。	交通局
8	1	地域における情報の多言語化 (CTの活用)	1	多様な言語・手段による行政・生活情報の提供	交通局ウェブサイトの多言語化	交通局ウェブサイトにおいて、市バス・地下鉄の利用案内等の情報を多言語で提供し、外国人利用者の利便性向上を図ります。	交通局ウェブサイトにおいて、市バス・地下鉄の利用案内等の情報を多言語で提供します。	交通局ウェブサイトにおいて、市バス・地下鉄の利用案内等の情報を多言語で提供。	事業目的を達成できた。	継続	交通局ウェブサイトにおいて、市バス・地下鉄の利用案内等の情報を多言語で提供します。	交通局

<第3次名古屋多文化共生推進プラン進捗状況・事業評価シート>

施策方針Ⅰ 生活基盤づくり

事業番号	基本NO	基本施策	施策NO	施策	事業名	事業概要	令和5年度 事業計画	令和5年度 事業実績	令和5年度事業の評価 (目的の達成状況・改善点)	令和6年度 方向性	令和6年度 事業計画	所管局
15	1	地域における情報の多言語化（CTの活用）	2	外国人市民のための窓口サービスの充実	行政サービスの多言語対応、外国人向け情報発信	<p>通訳・翻訳ツールなどを活用し、区役所における行政サービスの多言語化を図ります。また、各課窓口や外国人情報コーナー、区公式SNS等において、多言語による情報提供、外国人区民向けの情報発信を実施します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 中国語及びフィリピン語通訳を週1回配置（中国語：水曜、フィリピン語：火曜） 外国人住民に対する通訳多言語通訳サービスの提供（14か国語） 外国人住民に対し、生活に必要な情報を外国人情報コーナーにてチラシ配布 外国人総合案内にコンシェルジュを配置し、区役所に来庁する外国人住民へ多言語での案内を実施 Facebookを活用して、中区からのお知らせイベントを4言語で情報発信 翻訳ツールを活用して、記載例等の多言語化を図る 子どもの養育上の問題や外国人特有の生活上の問題を抱える外国人家庭及び外国人女性の支援困難事例に対して、外部スーパーバイザー兼通訳を実施（タガログ語、英語） 各種生活支援施策につなぐための支援や申請手続きのサポートなど、外国人要支援家庭に対して併走型支援を実施（英語、タガログ語、中国語、ベトナム語、ネパール語、スペイン語、ポルトガル語 等） 外国人子育て家庭が、子どもの入園・入学等に関する相談、支援、案内を適切に受けることができるよう、区内保育所等へのアウトリーチ支援を実施（英語、タガログ語、中国語、ベトナム語、ネパール語、スペイン語、ポルトガル語 等） 	<ul style="list-style-type: none"> 中国語 毎週水曜（9時30分～17時）1名、保険年金課に配置、フィリピン語 毎週火曜（13時～17時）1名 民生子ども課に配置 通訳多言語通訳サービス業務（ボログロットリンク）の活用 合計26件（英語：11件、中国語：11件、ネパール語：3件、フィリピン語1件） 外国人住民に対し、生活に必要な情報を外国人情報コーナーにてチラシ配布 外国人総合案内にコンシェルジュを配置し、区役所に来庁する外国人住民へ多言語での案内を実施 Facebookを活用して、中区からのお知らせイベントを4言語で情報発信 翻訳ツールを活用して、記載例等の多言語化を行った 子どもの養育上の問題や外国人特有の生活上の問題を抱える外国人家庭及び外国人女性の支援困難事例に対して、外部スーパーバイザー兼通訳を実施：20回 55件（原則第1・第3月曜日13時～16時） 各種生活支援施策につなぐための支援や申請手続きのサポートなど、外国人要支援家庭に対して併走型支援を実施：29回（内訳：タガログ語2回、中国語1回、ネパール語1回） 	<ul style="list-style-type: none"> 事業計画通り通訳を配置した。 通訳者がいない日や国際交流課とのテレビ通訳がつかないときでも、通訳多言語通訳サービスを利用することによって、効率的かつわかりやすく窓口で対応することができた。また、対応言語も多いため、様々なケースに備えることができた。 チラシの配布、コンシェルジュの配置、Facebookや翻訳ツールを活用し計画通り事業を実施した。 行政手続きや病院受診への通訳同行により、専門的な用語や制度も母語によりわかりやすく説明することができた。 同一の通訳者が継続的に支援することで、要支援家庭との信頼関係の構築につながった。 	継続	<ul style="list-style-type: none"> 中国語 毎週水曜（9時30分～17時）1名、保険年金課に配置、フィリピン語 毎週火曜（13時～17時）1名 民生子ども課に配置 外国人住民に対し、生活に必要な情報を外国人情報コーナーにてチラシ配布 外国人総合案内にコンシェルジュを配置し、区役所に来庁する外国人住民へ多言語での案内を実施 Facebookを活用して、中区からのお知らせイベントを4言語で情報発信 翻訳ツールを活用して、記載例等の多言語化を図る 子どもの養育上の問題や外国人特有の生活上の問題を抱える外国人家庭及び外国人女性の支援困難事例に対して、外部スーパーバイザー兼通訳を実施（タガログ語、英語） 各種生活支援施策につなぐための支援や申請手続きのサポートなど、外国人要支援家庭に対して併走型支援を実施（英語、タガログ語、中国語、ベトナム語、ネパール語、スペイン語、ポルトガル語 等） 外国人子育て家庭が、子どもの入園・入学等に関する相談、支援、案内を適切に受けることができるよう、区内保育所等へのアウトリーチ支援を実施（英語、タガログ語、中国語、ベトナム語、ネパール語、スペイン語、ポルトガル語 等） 	中区
16	1	地域における情報の多言語化	2	外国人市民のための窓口サービスの充実	行政サービスの多言語対応	<p>通訳、翻訳ツールなどを活用し、区役所における行政サービスの多言語化を図ります。また、ゴミ出しなどの生活情報、防災情報等を掲載した多言語パンフレット等を作成し、区役所窓口や外国人が多く集まる場所で配布します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 【外国人向け広報の充実】 多文化共生パンフレットやウェルカムリーフレット、外国人向け生活ルール紹介動画等を活用し、行政サービスの外国人向け情報を広く発信する。 【AI翻訳機を活用した多言語対応】 AI翻訳機を活用することで、言語の違いによる不利益を解消し、誰もが平等な行政サービスが受けられる環境を整備する。 	<ul style="list-style-type: none"> 【外国人向け広報の充実】 ウェルカムリーフレットを増刷し配布を行った。外国人向け生活ルール紹介動画のQRコードを作成し、外国人総合案内の際に配布を行った。 【AI翻訳機を活用した多言語対応】 市民課の窓口対応時にAI翻訳機で外国人対応を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 外国人向けの生活ルール紹介動画のQRコードを作成し、紹介動画にアクセスしやすくなることができた。 AI翻訳機を窓口で使用することによって、外国人が行政サービスを受けの際の言語の違いによる不利益が緩和された。 	継続	<ul style="list-style-type: none"> 外国人向け広報の充実 多文化共生パンフレットやウェルカムリーフレット、外国人向け生活ルール紹介動画等を活用し、行政サービスの外国人向け情報を広く発信する。 【AI翻訳機を活用した多言語対応】 AI翻訳機を活用することで、言語の違いによる不利益を解消し、誰もが平等な行政サービスが受けられる環境を整備する。 	千種区
17	2	日本語教育の推進	1	日本語及び日本社会に関する学習機会の充実	名古屋国際センターにおける日本語教室の運営	<p>日本語を母語としない外国人を対象に、日常生活に必要な基礎的な日本語を習得する機会を提供します。また、受講者とボランティアが互いの文化・習慣を伝えあい、交流を図ります。</p>	<p>名古屋国際センターでのNIC日本語教室の実施</p> <p>第1期：5月21日～7月23日（実施回数：10回）</p> <p>第2期：9月17日～11月19日（実施回数：10回）</p> <p>第3期：1月14日～3月24日（実施回数：10回）</p> <p>参加者数：延べ1,369名</p>	<ul style="list-style-type: none"> 本事業は、多くの外国人に対して、日常生活に必要な日本語知識だけでなく、日本文化や防災などの情報提供の場として役割を果たしており、必要性の高い事業である。 日本人と外国人とが互いの文化や習慣を対等な立場で学ぶ含み合いとして、対話型・交流型の教室として実施した。 学習者満足度は93%を超える高いものとなった。 	継続	<p>ボランティアの運営協力のもと、3ヵ月ターム（全10回程度）の講座を年間3回実施。外国人市民に必要なコミュニケーションの機会と、生活に必要な情報を提供する。</p>	観光文化交流局	
18	2	日本語教育の推進	1	日本語及び日本社会に関する学習機会の充実	子ども向け日本語教室の開催	<p>日本語を母語としない子どもを対象に、生活や学校に必要な日本語学習の機会を提供するため、日本語教室を開催します。</p>	<p>名古屋国際センターでの子ども日本語教室実施</p> <p>第1期：5月21日～7月23日（実施回数：10回）</p> <p>夏休み：7月30日～8月30日（実施回数：10回）</p> <p>第2期：9月17日～11月19日（実施回数：10回）</p> <p>第3期：1月14日～3月24日（実施回数：10回）</p> <p>参加者数：延べ1,552名</p>	<ul style="list-style-type: none"> 平均出席率は8割を超え、子どもたちが積極的に教室に通い、意欲的に学んでいる様子を見ることができた。 毎ターム、定員を上回る申し込みがあったが、ボランティアを調整して受け入れられるとともに、市内日本語教室につなぐことで、子どもの学習の場の確保に努めた。 来年度も引き続き、日本語を母語としない6歳から15歳の子どもに対し、日本語学習の機会を確保する。 	継続	<p>日常生活に必要な日本語の学習機会を提供するため、ボランティアの運営協力のもと、小グループによる日本語教室を実施する。また、生活言語に加えて、教科学習に必要な学習言語の指導も行う。</p>	観光文化交流局	

<第3次名古屋多文化共生推進プラン進捗状況・事業評価シート>

施策方針Ⅰ 生活基盤づくり

事業番号	基本NO	基本施策	施策NO	施策	事業名	事業概要	令和5年度 事業計画	令和5年度 事業実績	令和5年度事業の評価 (目的の達成状況・改善点)	令和6年度 方向性	令和6年度 事業計画	所管局
19	2	日本語教育の推進	2	地域日本語教育体制づくりの推進	地域日本語教育体制づくり推進事業	外国人市民が日常生活に必要な日本語を習得し、地域で円滑に生活できるよう、地域の実態に合った日本語教育の長期的な体制づくりを行います。オンラインを取り入れた日本語教室の実施や教室検索サイトの運営を行います。また、多様な主体と連携しながら新たな学習の場や機会を設けていきます。	<ul style="list-style-type: none"> ・多様な主体と連携した地域日本語教育の推進 ・地域日本語教育コーディネーター事業の実施 ・オンライン地域日本語教室の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・総合調整会議の開催（2回） ・地域日本語教育コーディネーター事業の実施 総括コーディネーターの派遣（1名） 地域日本語教育コーディネーターの設置（4名） コーディネーター会議の実施（19回） オンラインと対面による体験/交流事業を組み合わせたハイブリッド型地域日本語教室「まるはち」の実施 第1ターム：6月～7月 第2ターム：9月～12月 第3ターム：1月～2月 受講者：計263名 ・日本語教育人材に対する研修の実施（3回） 参加人数：113名 ・大学と連携した地域日本語教室へのインターンシップ等の実施 派遣人数：延べ43人（実数41人） ・日本語教育に関する普及啓発（2回） 参加人数：45名 ・市内日本語教室検索サイト「なごこほ」の運営 	総合調整会議を実施し、そこで得られた各事業についての委員からの意見や意見を踏まえ事業を実施し、多角的かつ総合的に地域日本語教育体制づくりを推進することができた。 総合調整会議（2回目）で行われた令和5年度事業に対する振り返りや得られた意見をもち、次年度以降の事業のより一層の充実を図る。	継続	<ul style="list-style-type: none"> ・多様な主体と連携した地域日本語教育の推進 ・地域日本語教育コーディネーター事業の実施 ・オンライン地域日本語教室の実施 ・新たな「名古屋市地域日本語教育推進の考え方」の策定 	観光文化交流局
20	2	日本語教育の推進	2	地域日本語教育体制づくりの推進	日本語ボランティア活動の促進	日本語学習支援者及び多文化共生の担い手を育成するため、日本語学習支援活動に携わるボランティアに情報交換や連携の機会を設けます。	<ul style="list-style-type: none"> ・東海日本語ネットワーク(TNN)との共催により、東海地域において日本語学習支援活動に携わるボランティアの連携と情報交換を図るシンポジウムを開催する。 ・日本語教室で活動している人等を対象とした研修を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・日本語ボランティアシンポジウム開催日：令和5年12月2日 参加者数：180名 ・日本語ボランティア研修開催日：令和5年10月28日、11月18日 参加者数：延べ89名 	様々なテーマで、地域の日本語教室のあり方を考える研修、シンポジウムを実施することによって、日本語ボランティアが学習者や教室活動についての知識、意識を高めることができた。	継続	<ul style="list-style-type: none"> ・東海日本語ネットワーク(TNN)との共催で、地域で活動する日本語教室の情報交換と連携を図るシンポジウムを実施する。 ・日本語ボランティアの活動に関心のある人を対象に研修や啓発を行う。 	観光文化交流局
21	2	日本語教育の推進	2	地域日本語教育体制づくりの推進	市内日本語教室との協働	市内のボランティア日本語教室の活動を広く周知するとともに、教室を通して外国人に必要な行政情報の提供を行います。	市内の日本語教室と定期的に情報交換を行うとともに、検索サイト「なごこほ」に最新情報を掲載する。	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の日本語教室に、定期的に情報を発信するとともに、地域日本語コーディネーターが各教室を訪問、ヒアリングを実施（70件） ・検索サイト「なごこほ」の運用・普及 ・インドネシア語とタイ語を開設（計11言語）、掲載教室数（41教室） 	地域日本語教育コーディネーターが直接教室を訪問したり、教室のネットワークを活用したりして、名古屋市の取り組みや外国人に必要な行政情報を提供した。また、「なごこほ」の機能も充実させ、サイト内でも情報提供ができるようにした。	継続	地域日本語コーディネーターのヒアリングなどを通して、市内の日本語教室と定期的に情報交換を行うとともに、検索サイト「なごこほ」に最新情報を掲載する。	観光文化交流局
22	3	教育	1	就学の促進	入学のご案内及び就学援助等のお知らせの外国語版の作成	<p>名古屋出入国在留管理局で中学校入学の問い合わせ先案内を配発</p> <p>令和6年度小学校新入学年齢児童の保護者に対し「入学のご案内」の送付を実施</p> <p>対応言語：中国語、ポルトガル語、英語、フィリピン語、ハンガリー、スペイン語、ベトナム語、ネパール語</p> <p><就学援助></p> <p>令和6年度小学校新入学年齢児童および在籍している児童生徒の保護者に対して就学援助についてのお知らせの外国語版を作成し、配布</p> <p>対応言語：中国語、ポルトガル語、英語、フィリピン語、ハンガリー、スペイン語、ベトナム語、ネパール語</p> <p><特別支援教育就学奨励費></p> <p>特別支援教育就学奨励費についてのお知らせの外国語版を作成し、配布</p> <p>対応言語：中国語、ポルトガル語、英語、フィリピン語、ハンガリー、スペイン語、ベトナム語、ネパール語</p>	<p>令和6年度小学校新入学年齢児童の保護者に対し「入学のご案内」の送付を実施</p> <p>対応言語：中国語、ポルトガル語、英語、フィリピン語、ハンガリー、スペイン語、ベトナム語、ネパール語</p> <p><就学援助></p> <p>令和6年度小学校新入学年齢児童および在籍している児童生徒の保護者に対して就学援助についてのお知らせの外国語版を作成し、配布</p> <p>対応言語：中国語、ポルトガル語、英語、フィリピン語、ハンガリー、スペイン語、ベトナム語、ネパール語</p> <p><特別支援教育就学奨励費></p> <p>特別支援教育就学奨励費についてのお知らせの外国語版を作成し、配布</p> <p>対応言語：中国語、ポルトガル語、英語、フィリピン語、ハンガリー、スペイン語、ベトナム語、ネパール語</p>	事業計画に基づき、外国語版を作成し、配布した。	継続	<p>名古屋出入国在留管理局で中学校入学の問い合わせ先案内を配発</p> <p>令和7年度小学校新入学年齢児童の保護者に対し「入学のご案内」の送付を実施</p> <p>対応言語：中国語、ポルトガル語、英語、フィリピン語、ハンガリー、スペイン語、ベトナム語、ネパール語</p> <p><就学援助></p> <p>令和7年度小学校新入学年齢児童および在籍している児童生徒の保護者に対して就学援助についてのお知らせの外国語版を作成し、配布</p> <p>対応言語：中国語、ポルトガル語、英語、フィリピン語、ハンガリー、スペイン語、ベトナム語、ネパール語</p> <p><特別支援教育就学奨励費></p> <p>特別支援教育就学奨励費についてのお知らせの外国語版を作成し、配布</p> <p>対応言語：中国語、ポルトガル語、英語、フィリピン語、ハンガリー、スペイン語、ベトナム語、ネパール語</p>	教育委員会	
23	3	教育	1	就学の促進	外国人の子どもの就学状況把握	【不就学児童生徒状況調査】 名古屋中に住民登録がある年齢相当の子どもが在籍している保護者に対する就学状況の調査等により、外国人の子どもの就学状況把握をします。	【不就学児童生徒状況調査】 令和6年度小学校新入学年齢児童のうち、就学予定状況を把握できていない児童の保護者に対して再度の入学案内及び就学の見込み等の調査を実施 名古屋中に住民登録があるが就学状況把握できていない年齢相当の外国人の子どもの保護者に対し、就学状況に関するアンケートの送付	令和6年度小学校新入学年齢児童のうち、就学予定状況を把握できていない児童の保護者に対して再度の入学案内及び就学の見込み等の調査を実施 名古屋中に住民登録があるが就学状況把握できていない年齢相当の外国人の子どもの保護者に対し、就学状況に関するアンケートの送付を実施	事業計画に基づき、就学状況の調査を行った。	継続	【不就学児童生徒状況調査】 ・令和6年度小学校新入学年齢児童のうち、就学予定状況を把握できていない児童の保護者に対して再度の入学案内及び就学の見込み等の調査を実施 ・名古屋中に住民登録があるが就学状況把握できていない年齢相当の外国人の子どもの保護者に対し、就学状況に関するアンケートの送付	教育委員会
24	3	教育	2	学習支援の充実	「日本語教育相談センター」の運営	日本語指導が必要な児童・生徒の学校への受入れを円滑に進め、学校生活への早期適応を図るため、児童生徒やその保護者のための就学相談、在籍校に対する翻訳、通訳派遣を行います。	児童生徒、保護者、学校からの相談に対応すること、学校生活への早期適応を図る。 ・児童生徒、保護者学校からの相談に対応 ・ポルトガル語、スペイン語、中国語、フィリピン語、韓国語の翻訳依頼や通訳依頼に対応	相談対応 267件 翻訳対応 889件 通訳対応 124件	各学校からの要望に対応することができたため、次年度以降も継続する。	拡充	児童生徒、保護者、学校からの相談に対応することで、学校生活への早期適応を図る。 ・児童生徒、保護者学校からの相談に対応 ・ポルトガル語、スペイン語、中国語、フィリピン語、韓国語、ネパール語、ベトナム語の翻訳依頼や通訳依頼に対応	教育委員会

<第3次名古屋多文化共生推進プラン進捗状況・事業評価シート>

施策方針Ⅰ 生活基盤づくり

事業番号	基本NO	基本施策	施策NO	施策	事業名	事業概要	令和5年度 事業計画	令和5年度 事業実績	令和5年度事業の罫面 (目的の達成状況・改善点)	令和6年度 方向性	令和6年度 事業計画	所管局
25	3	教育	2	学習支援の充実	「初期日本語集中教室」「日本語通級指導教室」の運営	日本語が全くできない児童・生徒に基礎的な日本語を指導する「初期日本語集中教室」、生活言語はある程度分かっていても、教科学習に支障をきたしている児童生徒に学習言語を指導する「日本語通級指導教室」を運営し、地域性を配慮して充実させます。	児童生徒の日本語習得度に応じた教室を運営する。 初期日本語集中教室：教室数2（宮前教室・東海教室） 初期日本語集中教室（遠隔型）：教室数2（宮前教室内） 日本語通級指導教室：教室数16	初期日本語集中教室：教室数2 初期日本語集中教室（遠隔型）：教室数2（宮前教室内） 日本語通級指導教室：教室数16	各教室へ通う児童生徒の日本語習得の力が高まったため、次年度も継続する。なお、初期日本語集中教室については、対面型指導の入待機期間が長期に渡る課題の解消に向けて遠隔型指導を拡充する。	拡充	児童生徒の日本語習得度に応じた教室を運営する。 初期日本語集中教室：教室数3（宮前教室・東海教室・※御園教室）※民間業務委託 初期日本語集中教室（遠隔型）：教室数2（宮前教室内） 日本語通級指導教室：教室数16	教育委員会
26	3	教育	2	学習支援の充実	日本語指導のための教員等の配置	日本語指導が必要な児童・生徒の早期の学校生活への適応を図るために、日本語指導が必要な児童生徒が多数在籍する小中学校へ教員や非常勤講師を配置します。	日本語指導を必要とする児童生徒が多数在籍する学校へ、非常勤講師を派遣し、日本語指導及び学習の補充を行う。 派遣校数：34校	日本語指導を必要とする児童生徒が多数在籍する学校へ、非常勤講師を派遣し、日本語指導及び学習の補充を行う。 派遣校数：34校	日本語指導を必要とする児童生徒が多数在籍する学校へ、非常勤講師を派遣し、日本語指導及び学習の補充を行う。 派遣校数：34校	継続	日本語指導を必要とする児童生徒が多数在籍する学校へ、非常勤講師を派遣し、日本語指導及び学習の補充を行う。 派遣校数：34校	教育委員会
27	3	教育	2	学習支援の充実	日本語指導を必要とする児童生徒指導法講座	日本語指導を必要とする児童・生徒の教育に求められる知識や技能の習得を目的として、小中学校、中学校、特別支援学校、高等学校の教員・実習教師・常勤講師等を対象に、講座を開催します。	・日本語指導の専門講師による日本語指導指導の講義（動画） 配信期間 6月1日～6月30日 ・日本語指導の専門講師による日本語指導法の講義及び演習 開催日 7月4日、11月21日 <参加者 130人程度>	・日本語指導の専門講師による日本語指導指導の講義（動画） 配信期間 6月1日～6月30日 ・日本語指導の専門講師による日本語指導法の講義及び演習 開催日 7月4日、11月21日 参加者数：146人	・児童生徒の言語能力をアセスメントする方法とそれを基にした日本語指導計画の立案方法について、講義で扱ったことで、日本語教育について経験が浅い受講者が指導の見直しをもつことができた。 ・日本語指導について経験が浅い受講者が多いため、第1回の研修で具体的な実践例について扱う必要がある。	継続	・日本語指導の専門講師による日本語指導指導の講義（動画） 配信期間 6月3日～6月28日 ・日本語指導の専門講師による日本語指導法の講義及び演習 開催日 7月2日、11月26日 <参加者 130人程度>	教育委員会
28	3	教育	2	学習支援の充実	母語学習協力員の配置	日本語指導が必要な児童・生徒の多くに在籍する小中学校へ、児童生徒の母語と日本語のバイリンガルである母語学習協力員、母語学習協力員スーパーバイザーを配置します。	母語学習協力員：48名を配置 東区（中国語）、北区（フィリピン語・中国語・ネパール語）、中区（フィリピン語・中国語）、昭和区（中国語）、中川区（ポルトガル語）、港区（フィリピン語・ポルトガル語・中国語）、南区（フィリピン語・ポルトガル語・中国語）、守山区（中国語、韓国語・ベトナム語）、名東区（中国語）	母語学習協力員：48名を配置 東区（中国語）、北区（フィリピン語・中国語・ネパール語）、中区（フィリピン語・中国語）、昭和区（中国語）、中川区（ポルトガル語）、港区（ポルトガル語）、南区（フィリピン語・ポルトガル語・中国語）、守山区（中国語）、緑区（中国語・ベトナム語）、名東区（中国語）	派遣校における対象児童生徒の日本語学習の補助や適応指導、保護者への対応等おこなって、対象児童生徒やその保護者の不安感を軽減することができた。対象児童生徒の増加に伴い、母語学習協力員を増員する。	拡充	母語学習協力員スーパーバイザー 3名を配置 中区（フィリピン語）、港区（ポルトガル語）、南区（中国語） 母語学習協力員スーパーバイザー 3名を配置 中区（フィリピン語）、港区（ポルトガル語）、南区（中国語） 母語学習協力員スーパーバイザー 3名を配置 中区（フィリピン語）、港区（ポルトガル語）、南区（中国語）	教育委員会
29	3	教育	2	学習支援の充実	外国人の子どもを取り巻く教育環境の整備	外国につながる子どもの教育支援に携わるサポーターの育成及び連携のきっかけとして、専門家による講義や情報共有等の機会を提供します。また、外国人の子どもと保護者を対象に、中学卒業後の進路について情報提供と相談に対応するガイダンスを、学校等の関係団体の協力のもと実施します。	・外国人の子どもと支援に関心のある人または携わっている人を対象に、支援する際の心構えや知識・スキルを講義やワークショップを通して学ぶ連続講座を実施する ・中学卒業後の進路に関する情報提供と相談に対応するガイダンスを、教育委員会、学校等の関係団体の協力のもと実施する ・外国につながる子どもたちの支援に関心のある人や関わっている人同士が情報交換できる場を設ける。	外国人児童生徒サポーター養成講座 ・入門編（全3回） 実施日：6月11日・25日、7月9日 参加者数：55名 ・実践編 実施日：12月23日 参加者数：46名 外国人の子どもと保護者のための進路ガイダンス 開催日：7月29日 参加者数：73名 高校生 開催日：10月29日 参加者数：26名 多文化子ども支援者のネットワーク 実施日：5月17日・7月9日・10月20日・2月23日 参加者数：延べ70名	・具体的な支援活動の仕方、さまざまな背景を持つ子どもたちへの接し方など、受講者のニーズにあった講義を提供できた。 ・5年度は「高校生日本語教室」のキャリア支援プログラムとして大学進学についてのミニガイダンスも実施した。 ・学校やボランティア教室、企業など様々な立場で支援に関わる人たちのネットワークを立ち上げ、より多面的な情報共有と支援について考える機会を提供した。	継続	・外国につながる子どもたちの支援に関心のある人または携わっている人を対象に、支援する際の心構えや知識をワークショップを通して学ぶ講座を実施する。 ・中学卒業後の進路に関する情報提供と相談に対応するガイダンスを、教育委員会、学校等の関係団体の協力のもと実施する。 ・外国につながる子どもたちの支援に関心のある人や様々な立場で支援に関わっている人同士が情報交換できる場を提供する。	観光文化交流局
30	3	教育	3	進路指導・キャリア教育	高校生向け学習・キャリア支援教室の運営	高校在学中または高校進学をめざす外国人児童生徒を対象に、日常生活に必要な生活言語及び教科に必要となる学習言語を指導します。また、同世代の若者や先輩との交流を通して、キャリア形成につなげる場とします。	日常生活に必要な生活言語に加え、教科学習に必要な学習言語を指導する。また、先輩や同世代の若者やボランティア等との交流を通して、社会性を育み、将来へのキャリア形成につなげる支援プログラムも併せて実施する。	NIC高校生日本語教室の実施 実施日： 第1期：5月21日～7月23日（実施回数：10回） 夏休み：7月30日、8月6日・12日・27日（実施回数：4回） 第2期：9月17日～11月19日（実施回数：10回） 第3期：1月14日～3月24日（実施回数：10回） 参加者数：延べ728名 キャリア支援プログラムの実施 実施日：6月25日、7月9日、10月29日、3月10日 参加者数：延べ91名	・海外児童生徒教育相談員や同事業のアドバイザー、ボランティアとの密な連携を進めることで、きめ細かなサポートを行うことができた。 ・参加者は「高校生日本語教室」について知るワークショップや具体的な日本語の習得方法について先輩から体験談を聞く機会を設けた。また、日本での生活の悩みや将来について仲間と語り合う機会を提供した。	継続	・日常生活に必要な生活言語や教科学習に必要な学習言語を指導する。また、社会性を育み、将来へのキャリア形成につながる支援プログラムを実施する。 ・外国につながる子どもたち若者向けに先輩との交流や高校・大学の見学などを行い、自分のキャリア形成につなげる支援プログラムを実施する。	観光文化交流局

<第3次名古屋多文化共生推進プラン進捗状況・事業評価シート>

施策方針Ⅰ 生活基盤づくり

事業番号	基本NO	基本施策	施策NO	施策	事業名	事業概要	令和5年度 事業計画	令和5年度 事業実績	令和5年度事業の評価 (目的の達成状況・改善点)	令和6年度 方向性	令和6年度 事業計画	所管局		
31	4	保健・医療・福祉サービス	1	保健・医療・福祉に関する情報提供の充実	多言語での健康情報等の作成	介護保険制度、国民健康保険制度及びエイズに関する情報を多言語化したパンフレット等を用いて提供します。	<p>(保険年金課) ・外国語版「国民健康保険のてびき」 外国人市民に社会保険制度の仕組みなど保険・医療・福祉に関する情報を多言語で提供し、外国人市民がサービスを受けやすくなることを目的とする。 国民健康保険加入者向けパンフレット(英語、中国語、韓国語、スペイン語、ポルトガル語、フィリピン語、ベトナム語、ネパール語)を8月に作成し、各区分所、支所にて配布。 また、「国民健康保険のてびき(概略版)」(英語、中国語、韓国語、スペイン語、ポルトガル語、フィリピン語、ベトナム語、ネパール語)を8月に作成し、各区分所、支所にて配布。 また、「国民健康保険のてびき(概略版)」(英語、中国語、韓国語、スペイン語、ポルトガル語、フィリピン語、ベトナム語、ネパール語)を8月に作成し、各区分所、支所にて配布。 (介護保険課) ・外国語版介護保険制度パンフレット 外国人市民が介護保険制度について知ることができるようにすることを目的とする。 パンフレット(英語、中国語、韓国語、ポルトガル語、スペイン語)を作成し、各区分所、支所等に配布(感染症対策室) ・7か国語エイズリーフレット 外国人市民向けのエイズの基礎知識及び名古屋市HIV検査日程等を案内するリーフレット(英語、中国語、韓国語、ポルトガル語、スペイン語、フィリピン語、やさしい日本語)を作成し、各保健センター及び国際センターに配布。</p>	<p>(保険年金課) ・外国語版「国民健康保険のてびき」 国民健康保険加入者向けパンフレット(英語、中国語、韓国語、スペイン語、ポルトガル語、フィリピン語、ベトナム語、ネパール語)を8月に作成し、各区分所、支所にて配布。 また、「国民健康保険のてびき(概略版)」(英語、中国語、韓国語、スペイン語、ポルトガル語、フィリピン語、ベトナム語、ネパール語、インドネシア語、シンハラ語、タイ語、クメール語、ヒルマ語)を配布。 (介護保険課) ・外国語版介護保険制度パンフレット 外国人市民が介護保険制度について知ることができるようにすることを目的とする。 パンフレット(英語、中国語、韓国語、ポルトガル語、スペイン語)を作成し、各区分所、支所等に配布(感染症対策室) ・7か国語エイズリーフレット 外国人市民向けのエイズの基礎知識及び名古屋市HIV検査日程等を案内するリーフレット(英語、中国語、韓国語、ポルトガル語、スペイン語、フィリピン語、やさしい日本語)を作成し、各保健センター及び国際センターに配布。</p>	<p>(介護保険課) 外国人市民が介護保険制度パンフレットを必要とする外国人に対し、各区分所、支所において適切に配布することが出来た。 (感染症対策室) 掲載内容(基礎知識、検査日程等)の精査・修正を行った。 各保健センターへ160部ずつ(計2,560部)、国際センターへ計230部配布した。</p>	<p>令和5年度事業の評価 (目的の達成状況・改善点)</p>	継続	<p>(保険年金課) ・外国語版「国民健康保険のてびき」 外国人市民に社会保険制度の仕組みなど保険・医療・福祉に関する情報を多言語で提供し、外国人市民がサービスを受けやすくなることを目的とする。 国民健康保険加入者向けパンフレット(英語、中国語、韓国語、スペイン語、ポルトガル語、フィリピン語、ベトナム語、ネパール語)を8月に作成し、各区分所、支所にて配布。 また、「国民健康保険のてびき(概略版)」(英語、中国語、韓国語、スペイン語、ポルトガル語、フィリピン語、ベトナム語、ネパール語、インドネシア語、シンハラ語、タイ語、クメール語、ヒルマ語)を配布。 (介護保険課) ・外国語版介護保険制度パンフレット 外国人市民が介護保険制度について知ることができるようにすることを目的とする。 3年に1度の更新年のため、内容を更新したパンフレット(英語、中国語、韓国語、ポルトガル語、スペイン語)を作成し、各区分所、支所等に配布(感染症対策室) ・多言語エイズリーフレット 外国人市民向けのエイズの基礎知識及び名古屋市HIV検査日程等の案内を作成し、リーフレット(やさしい日本語、英語)を保健センター及び国際センターに配布する。また、その他言語(中国語、ポルトガル語、ポルトガル語、スペイン語、フィリピン語、ベトナム語、インドネシア語)は本市サブサイト「なごやHIV・性感染症ガイド」に案内データを掲載する。</p>	健康福祉局	
32	4	保健・医療・福祉サービス	1	保健・医療・福祉に関する情報提供の充実	多言語での母子健康手帳の交付	外国人の妊婦のために、多言語対応した母子健康手帳を各保健センターで交付します。(7言語)	<p>・外国語版母子健康手帳の交付 外国人妊婦に対し、各保健センターにおいて多言語版の母子健康手帳を交付する。(英語、中国語、韓国語、スペイン語、ポルトガル語、タガログ語、ベトナム語、ネパール語)</p>	<p>・外国語版母子健康手帳の交付 外国人妊婦に対し、各保健センターにおいて多言語版の母子健康手帳を交付する。(英語、中国語、韓国語、スペイン語、ポルトガル語、タガログ語、ベトナム語、ネパール語)</p>	必要とする方に配布することができた。	継続	<p>・外国語版母子健康手帳の交付 外国人妊婦に対し、各保健センターにおいて多言語版の母子健康手帳を交付する。(英語、中国語、韓国語、スペイン語、ポルトガル語、タガログ語、ベトナム語、ネパール語)</p>	子ども青少年局		
33	4	保健・医療・福祉サービス	2	外国人患者への多言語対応	あいち医療通訳システムへの参加	医療関係機関に通訳派遣・電話通訳・文書翻訳を行う「あいち医療通訳システム推進協議会」に参加します。	<p>引き続き、医療関係機関に通訳派遣・電話通訳・文書翻訳を行う「あいち医療通訳システム推進協議会」に参加する。</p>	<p>・医療関係機関に通訳派遣・電話通訳・文書翻訳を行う「あいち医療通訳システム推進協議会」に参加。 ・在在地別利用件数(名古屋市) 通訳派遣：190件、電話通訳：4件 文書翻訳：4件 ・登録医療機関が令和5年度において162機関となり、前年度より7機関の新規加入があった。</p>	<p>コロナ禍の終焉にとまな、前年度までと比較すると利用件数は落ちましたが、特に通訳派遣においての需要が高く、利用者数が増加した。電話通訳や文書翻訳においても積極的に利用促進を図っていきたい。</p>	継続	<p>引き続き、医療関係機関に通訳派遣・電話通訳・文書翻訳を行う「あいち医療通訳システム推進協議会」に参加する。</p>	観光文化交流局		
34	4	保健・医療・福祉サービス	2	外国人患者への多言語対応	市立大学医学部附属病院における外国人患者への対応	市立大学医学部附属病院において、必要に応じて多言語の問診票や「あいち医療通訳システム」等を活用し、外国人患者への対応を行います。	<p>(市立大学病院) ・外国人患者受入れ医療機関認証制度であるJMIPを受審し、2024年1月に認証を更新した。受審準備の過程で外国語掲示の拡充やマニュアルの見直し等を行い、外国人患者を受け入れられるための環境整備に取り組んだ。 ・外国人患者が安心して医療を受けられる体制整備の一環として、外国人患者向けに同意文書等の翻訳を31件行った。 ・翻訳タブレット9台の体制下において、ビデオ通訳97件、機械通訳1,109件の利用があった。 (東部医療センター) 引き続き、外国語掲示の拡充等、外国人患者が安心して医療を受けられる環境整備に取り組んでいく。 (西部医療センター) 新たに電話・ビデオ通訳が可能となる医療通訳機器を導入し、迅速に場面に応じた外国人患者対応をしていく。</p>	<p>(市立大学病院) ・外国人患者受入れ医療機関認証制度であるJMIPを受審し、2024年1月に認証を更新した。受審準備の過程で外国語掲示の拡充やマニュアルの見直し等を行い、外国人患者を受け入れられるための環境整備に取り組んだ。 ・外国人患者が安心して医療を受けられる体制整備の一環として、外国人患者向けに同意文書等の翻訳を31件行った。 ・翻訳タブレット9台の体制下において、ビデオ通訳97件、機械通訳1,109件の利用があった。 (東部医療センター) 引き続き、外国語掲示の拡充等、外国人患者が安心して医療を受けられる環境整備に取り組んでいく。 (西部医療センター) 新たに電話・ビデオ通訳が可能となる医療通訳機器を導入し、迅速に場面に応じた外国人患者対応をしていく。</p>	<p>(市立大学病院) 医療通訳機器を導入したことで、迅速に場面に応じた外国人患者対応ができた。 (東部医療センター) 引き続き、外国語掲示の拡充等、外国人患者が安心して医療を受けられる環境整備に取り組んでいく。 (西部医療センター) 引き続き、外国語掲示の拡充等、外国人患者が安心して医療を受けられる環境整備に取り組んでいく。 (みどり市民病院) 外国人患者が安心して医療を受けられる体制作りが完了した。次年度以降も継続して取り組んでいく。 (みらい光生病院) 21言語に対応する電話医療通訳サービスを導入する等し、場面に応じた外国人患者対応を行った。</p>	<p>(市立大学病院) 医療通訳機器を導入したことで、迅速に場面に応じた外国人患者対応ができた。 (東部医療センター) 引き続き、外国語掲示の拡充等、外国人患者が安心して医療を受けられる環境整備に取り組んでいく。 (西部医療センター) 引き続き、外国語掲示の拡充等、外国人患者が安心して医療を受けられる環境整備に取り組んでいく。 (みどり市民病院) 外国人患者が安心して医療を受けられる体制作りが完了した。次年度以降も継続して取り組んでいく。 (みらい光生病院) 21言語に対応する電話医療通訳サービスを導入する等し、場面に応じた外国人患者対応を行った。</p>	<p>(市立大学病院) 継続 (東部医療センター) 継続 (西部医療センター) 継続 (みどり市民病院) 継続 (みらい光生病院) 継続</p>	<p>(市立大学病院) 継続 (東部医療センター) 継続 (西部医療センター) 継続 (みどり市民病院) 継続 (みらい光生病院) 継続</p>	<p>(市立大学病院) 継続 (東部医療センター) 継続 (西部医療センター) 継続 (みどり市民病院) 継続 (みらい光生病院) 継続</p>	名古屋市立大学

<第3次名古屋多文化共生推進プラン進捗状況・事業評価シート>

施策方針Ⅰ 生活基盤づくり

事業番号	基本NO	基本施策	施策NO	施策	事業名	事業概要	令和5年度 事業計画	令和5年度 事業実績	令和5年度事業の辟節 (目的の達成状況・改善点)	令和6年度 方向性	令和6年度 事業計画	所管局
35	4	保健・医療・福祉サービス	3	ヘルスケアの実施	外国人の心身の健康の充実	外国人市民が安心して暮らせるよう、心身の健康に関する相談会などを実施します。また、外国人市民が母国で悩みを共有し、孤立感や不安を軽減するとともに、仲間づくりにつながる機会を提供します。	【外国人向け健康相談】 外国人が健康について気軽に相談できる通訳付き無料健康相談会を実施する。 【ピアサポートサロン】 外国人が孤独や孤立感を感じながら精神的に不安定になることを未然に防ぐため、仲間づくり、居場所、悩みを共有する場としてサロンを実施する。	健康相談会 開催日：5月21日、11月12日 参加者数：延べ37名 ピアサポートサロン 開催日：7月9日 参加者数：24名	・(特活)外国人医療センターの協力がにより、ヘルスチェックを行ってきたが、年々、所属先で健康診断を受ける機会が充実していることから、ニーズが湧いてきている。今後は、より効果的に外国人の心身の健康に関する相談や健康づくりに関する情報を提供することで外国人の心身の健康の充実を図る。	継続	・外国人健康相談会 外国人が健康で安心して暮らせるように、健康に関する相談や情報提供を行う(参加者増のために別事業と検討) ・ピアサポートサロン 外国人が孤独や孤立感を感じ、精神的に不安定になることを未然に防ぐため、悩みを共有する場としてサロンを実施する。	観光文化交流局
36	4	保健・医療・福祉サービス	3	ヘルスケアの実施	外国人結核健診	病気の早期発見、予防、制度の周知啓発等を目的とした相談会等において、結核健診を実施し、結核に関する知識の普及啓発を行うことで結核患者の早期発見につなげます。	結核患者の早期発見及び多言語による啓発を目的として、日本語教育機関や無料健康相談会等において、結核健康診断を実施。	日本語教育機関において結核健診を実施 7校 630名	日本語教育機関に巡回型健診を実施することで多くの外国人留学生に結核健診を受診いただけた。	継続	結核患者の早期発見及び多言語による啓発を目的として、日本語教育機関や無料健康相談会等において、結核健康診断を実施	健康福祉局
37	4	保健・医療・福祉サービス	3	ヘルスケアの実施	外国人結核患者等への通訳派遣	各区保健センターにおいて、服薬支援のための家庭訪問等を行う際、通訳を必要とする結核患者及びその家族等接触者へ通訳者を派遣します。	円滑な患者支援の促進を目的として、服薬支援のため、保健師の家庭訪問時等に通訳ボランティアを派遣(必要時)。	派遣回数：中国6人 英語2人 フィリピン1人	必要時に通訳ボランティアを派遣することにより、円滑な患者支援が促進された。患者支援だけでなく、接触者にも活用することで、説明への理解が促進された。	継続	円滑な患者支援の促進を目的として、服薬支援のため、保健師の家庭訪問時等に通訳ボランティアを派遣(必要時)	健康福祉局
38	4	保健・医療・福祉サービス	4	母子保健、子育て支援における対応	外国人の子育て支援事業	外国人も安心して子育てができるよう、やさしい日本語と4言語による「子育て応援ガイド」の配布や、TV通訳機能を備えたタブレット端末を活用した家庭訪問等の実施、やさしい日本語と外国語による子育てサロンのチラシの作成などを通して、外国人の子育てを応援する取り組みを実施します。	「子育て応援ガイド」の配布拡充 TV通訳機能が付いたタブレット端末の活用 ・赤ちゃん訪問等の家庭訪問時に使用 子育てサロンのチラシをやさしい日本語と外国語で作成・配布 「RS年度版子育て支援情報がいど」の翻訳	(1)やさしい日本語と4か国語による「子育て応援ガイド」を窓口等で配布 (2)TV通訳機能が付いたタブレット端末の活用 利用実績：2件 (3)子育てサロンチラシの外国語翻訳(4件) (4)「RS年度版子育て支援情報がいど」の翻訳(英語)	「子育て応援ガイド」の配布について、新たな配布場所の開拓には至らなかった。サロンチラシの翻訳については前年度より多くの希望があったものの、タブレット端末の活用は件数が伸び悩んでおり、利用方法の周知や設置場所の工夫等「より使いやすい」ものとする仕掛けが必要。	継続	「子育て応援ガイド」の配布拡充 TV通訳機能が付いたタブレット端末の活用 ・赤ちゃん訪問等の家庭訪問時に使用 子育てサロンのチラシをやさしい日本語と外国語で作成・配布 「RS年度版子育て支援情報がいど」の翻訳	千種区
39	4	保健・医療・福祉サービス	4	母子保健、子育て支援における対応	外国人への子育て支援	誰もが安心して妊娠・出産・子育てができ、親子や地域のつながりがもてるよう多文化共生型の子育て教室を開催します。また、乳児健診等で日本語による意思疎通が困難な事例には通訳者を同行します。	【外国人家族向け子育て教室】 多文化共生型子育て教室：6回/年 アウトリーチ型(外国人が集う施設、会場)：1回/年 【通訳者の子育て教室への配置及び新生児・乳児訪問への同行】 訪問(通訳)：20人/年 乳幼児健康診査等における案内や相談時における通訳の実施等 児童発達支援の適切な利用に向けた案内や同行支援における通訳の実施	・多文化共生型子育て教室：6回 78人 ・アウトリーチ型育児・健康相談：9回 ・新生児・乳児訪問への通訳同行：12人 ・乳幼児健康診査等における案内や相談時における通訳の実施等：42回 132件 児童発達支援の適切な利用に向けた案内や同行支援における通訳の実施：12回	・多文化共生型子育て教室では、親子遊びや交流会において日本人と外国人の交流を促すことができた。アウトリーチ型では、日本語教育機関や外国人支援団体と連携して開催することができた。 ・通訳同行については、対象者の急な予定変更等により通訳調整が難しい事が多い、通訳機や区役所の外国人コンシェルジュ等を活用し対応した。	継続	外国人保護者が安心して子育てができるよう、子育て教室の開催や通訳同行による訪問支援等を実施 ・多文化共生型子育て教室の開催 ・外国人が集う施設へ外出き育や健康に関する情報提供や相談等を実施 ・新生児・乳児訪問等への通訳同行 ・乳幼児健康診査等における案内や相談対応における通訳の実施 ・児童発達支援等の利用に向けた情報提供や同行支援における通訳の実施	中区
40	4	保健・医療・福祉サービス	4	母子保健、子育て支援における対応	保育所における通訳の配置及び翻訳機の導入	外国人乳幼児が多い保育所において、その保護者と保育士とのコミュニケーションを円滑にするため、通訳を配置するとともに翻訳機を導入します。	市立九番保育園(港区)に通訳者1名(会計年度任用職員)を配置及び公立保育所への翻訳機の導入	市立九番保育園(港区)に通訳者1名(会計年度任用職員)を配置及び公立保育所への翻訳機の導入	会計年度任用職員の配置や翻訳機の導入により保護者と保育士のコミュニケーションが円滑になった。	継続	市立九番保育園(港区)に通訳者1名(会計年度任用職員)を配置及び公立保育所への翻訳機の導入	子ども青少年局
41	4	保健・医療・福祉サービス	4	母子保健、子育て支援における対応	外国人の保健サービスに関する多言語対応	乳幼児健診や育児相談、家庭訪問等において、多言語での対応を必要とする外国人住民への支援を充実させるため、通訳や翻訳ツールを活用します。	【新生児・乳児訪問等への通訳派遣】 通訳派遣：10回/年 【通訳ツールの活用】 乳幼児健診や育児相談(家庭訪問含む)における翻訳機能のある情報機器の活用	多言語対応が必要となすすべての外国人住民へ通訳および翻訳ツールを活用しました。	多言語対応が必要となすすべての外国人住民へ通訳および翻訳ツールを活用し、保健サービスを提供することができた。	継続	新生児・乳児訪問等への通訳派遣 通訳派遣：10回/年 【通訳ツールの活用】 乳幼児健診や育児相談(家庭訪問含む)における翻訳機能のある情報機器の活用	昭和区
42	4	保健・医療・福祉サービス	5	高齢者及び障害者等支援における対応	外国人高齢者及び障害者に対する支援拠点における多文化理解等の促進	高齢者や障害者に対応する相談機関の職員を対象に、多文化共生の理解や外国人市民と円滑にコミュニケーションを行う工夫などについての各種研修や情報提供を行うとともに、相談機関等と連携して外国人が直面する課題等の状況把握に努めます。	いきいき支援センターの職員を対象に、多文化共生の理解や外国人市民と円滑にコミュニケーションを行う工夫などについての各種研修や情報提供を行うとともに、相談機関等と連携して外国人が直面する課題等の状況把握に努めます。 各区の障害者基幹相談支援センターに翻訳機を配備することで、センターの職員が外国人市民と円滑なコミュニケーションを行う支援を行っている。(障害者支援課)	(地域ケア推進課) 全いきいき支援センターのセンター長が集まる場で、円滑な外国人高齢者への支援に向けた学びの場を提供し、いきいき支援センターの質向上をはかった。 (障害者支援課) 各区の障害者基幹相談支援センターに配備した翻訳機を活用し、支援を要する外国人市民と円滑なコミュニケーションを図ることができている。	継続	(地域ケア推進課) 具体的な状況を想定し、外国人高齢者から相談を受けた際の対応の流れをいきいき支援センターが外国人高齢者への対応について学ぶ場を市として設定する。 (障害者支援課) 各区の障害者基幹相談支援センターに翻訳機を配備することで、センターの職員が外国人市民と円滑なコミュニケーションを行う支援を行っている。	健康福祉局	
43	4	保健・医療・福祉サービス	6	DV(ドメスティックバイオレンス)等への対応	女性及び児童への相談援助活動における通訳等派遣	外国人女性や児童への相談に対応するため、社会福祉事務所等へ通訳者又は翻訳者を派遣します。	女性及び児童への相談援助活動時に、必要に応じて通訳者又は翻訳者を派遣することにより、適切な支援が行えるようにする。	実施回数58回	通訳を必要としている方への派遣ができた	継続	女性及び児童への相談援助活動時に、必要に応じて通訳者又は翻訳者を派遣することにより、適切な支援が行えるようにする。	子ども青少年局
44	4	保健・医療・福祉サービス	6	DV(ドメスティックバイオレンス)等への対応	コンサルテーション機能の充実	社会福祉事務所等が、支援困難事例に対して、適切かつ迅速に対応することができるよう、外部のアドバイザーを導入し、設備者量力相談支援センターのコンサルティング機能の充実を図る。	社会福祉事務所等が、支援困難事例に対して、適切かつ迅速に対応することができるよう、外部のアドバイザーを導入し、設備者量力相談支援センターのコンサルティング機能の充実を図る。	利用回数9回	外国にルーツをもつ方の支援困難事例に対し、必要なSVを受けることができた	継続	社会福祉事務所等が、支援困難事例に対して、適切かつ迅速に対応することができるよう、外部のアドバイザーを導入し、設備者量力相談支援センターのコンサルティング機能の充実を図る。	子ども青少年局

<第3次名古屋多文化共生推進プラン進捗状況・事業評価シート>

施策方針Ⅰ 生活基盤づくり

事業番号	基本NO	基本施策	施策NO	施策	事業名	事業概要	令和5年度 事業計画	令和5年度 事業実績	令和5年度事業の評価 (目的の達成状況・改善点)	令和6年度 方向性	令和6年度 事業計画	所管局
45	5	適正な労働環境づくりの促進	1	企業における適正かつ円滑な受入れ・雇用の促進	外国人労働者の適正雇用等の促進	企業における外国人労働者の適正雇用等の取り組みを促進するため、愛知県等と連携してセミナーを開催するほか、外国人の雇用・職場定着に関し、企業が抱える課題に応じた支援を実施します。	「外国人労働者の適正雇用と日本社会への適応を促進するための憲章」の普及 外国人材を採用しようとする企業や既に雇用している企業に対し、それぞれの課題に対応した専門家を派遣するとともに、企業と外国人留学生との交流会を実施する。	【憲章セミナー】 主催：愛知県、名古屋市 共済：岐阜県、静岡県、三重県 開催日：2月2日 開催形式：名古屋国際センター、オンライン 参加者数：112名 【専門家派遣】 支援企業数：12社 【交流会】 開催日：11月8日～11月10日 場所：ポートメッセなごや 参加企業数：15社 参加留学生数：24名 ※メッセナゴヤ2023の会場を利用し開催	【憲章セミナー】 ・達成 【専門家派遣】 ・達成 【交流会】 ・外国人留学生の参加者増加につながる広報を検討する。	継続	「外国人労働者の適正雇用と日本社会への適応を促進するための憲章」の普及 外国人材を採用しようとする企業や既に雇用している企業に対し、それぞれの課題に対応した専門家を派遣するとともに、企業と外国人留学生との交流会を実施する。	経済局
46	5	適正な労働環境づくりの促進	1	企業における適正かつ円滑な受入れ・雇用の促進	外国人留学生就職フェアの開催	日本での就職を希望する留学生の雇用促進に向け、名古屋外国人雇用サービスセンター等と連携し、留学生を対象とした合同就職説明会を開催します。	名古屋公共職業安定所、名古屋外国人雇用サービスセンター、愛知労働局、愛知県と共催で、外国人留学生就職フェアを年2回開催予定。	【第1回】 開催日：7月14日 場所：ウイングあいち 参加企業：36社 参加人数：59人 【第2回】 開催日：10月6日 場所：ウイングあいち 参加企業：30社 参加人数：62人	前年と比べて参加企業数が増加した。参加人数の増加につながる広報を検討する。	継続	名古屋公共職業安定所、名古屋外国人雇用サービスセンター、愛知労働局、愛知県と共催で、外国人留学生就職フェアを年2回開催予定。	経済局
47	5	適正な労働環境づくりの促進	1	企業における適正かつ円滑な受入れ・雇用の促進	留学生のための就職支援事業への支援	日本で就職を希望する、愛知県内の大学に在学する留学生を対象に、面接試験対策などの就職活動に役立つ事業を開催します。	留学生を対象に、対象を明確化したうえで、就職支援セミナーや就職相談、模擬面接等を実施する。 前年度の反省を踏まえ、年間スケジュールを予め決めて、広報チラシに反映し、より多くの留学生に年間で参加しやすいように工夫するとともに、「就活セミナー」ライングループを作成し、参加者に加わっていただき、確認、周知を徹底する。	開催日： ①就活準備編・セミナー・面接訓練等（学部3年生・修士1年生対象）6月3日、6月10日、6月17日、11月11日、12月9日、1月27日、2月10日 参加者数：延べ109名 ②就活苦戦編・個別相談（学部4年生、修士2年生対象）7月1日・3日・4日 参加者数：8名	①就活準備編：定員に対する参加率（実人数）は定員の5割弱に留まったが、延べ人数（連続して受講する人数）は前年度より3割増となった。前年度の反省を踏まえ、最初の広報の時点で全日程を掲載したことにより、留学生が予定を立てやすく連続して受講する人数増につながったと考えられる。満足度も高かったことから、次年度以降は開催時間帯も考慮するとともに、前年度はWEB講座が主であったものを今年度は対面講座を増やし、参加者同士の交流・情報交換を図るなどにより一層参加者の増加に努めたい。 ②就活苦戦編：受講者8名中4名が就職内定となった。満足度も高かった。	継続	留学生を対象に、対象を明確化したうえで、就職支援セミナーや就職相談、模擬面接等を実施する。今年度は企業の採用が年々早まっていることを踏まえ、前年度まで6月から11月にかけて実施していた講座日程を前倒しし、前期講座として6月に集中して実施する。また前年度までWEB講座が中心であったが、今年度からは特に重要と思われる講座（就活ガイダンス、グループディスカッション訓練、模擬面接訓練）は対面で実施する。	観光文化交流局
48	6	居住	1	賃貸住宅への円滑な入居支援及び共同生活に関する情報提供	民間賃貸住宅等の情報提供	外国人市民が円滑に住居を見つけ、入居できるように、栄地下街「住まいの窓口」において外国人市民の入居を受け入れている民間賃貸住宅などの情報提供を行います。	外国人市民が円滑に住居を見つけ、入居できるように、栄地下街「住まいの窓口」において外国人市民の入居を受け入れている民間賃貸住宅などの情報提供を行う。	令和5年度住まいの窓口利用件数 4,423件	順調	継続	外国人市民が円滑に住居を見つけ、入居できるように、「住まいの窓口」において外国人市民の入居を受け入れている民間賃貸住宅などの情報提供を行う。	住宅都市局
49	6	居住	1	賃貸住宅への円滑な入居支援及び共同生活に関する情報提供	住宅確保要配慮者に対する居住支援の促進	外国人等の住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への入居円滑化を図るため、入居相談や生活支援などの居住支援サービスが適切に提供される仕組みづくりを進めます。	外国人等の住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への入居円滑化に向けて、関係者による居住支援活動のネットワークづくりを進めるため、住まいサポートなごや（居住支援コーディネーター事業）を実施。 ・名古屋住宅確保要配慮者居住支援協議会の運営 ・大家や管理会社を対象とした「居住支援ガイドブックなごや」の発行	・住まいサポートなごや（居住支援コーディネーター事業）の実施 ・名古屋住宅確保要配慮者居住支援協議会の運営 ・大家や管理会社を対象とした「居住支援ガイドブックなごや」の発行	順調	継続	外国人等の住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への入居円滑化に向けて、関係者による居住支援活動のネットワークづくりを進めるため、住まいサポートなごや（居住支援コーディネーター事業）を実施。	住宅都市局
50	6	居住	1	賃貸住宅への円滑な入居支援及び共同生活に関する情報提供	市営住宅管理事務所等での情報提供	外国人市民が市営住宅に居住する上での生活マナーや必要な情報の周知を図るため、「市営住宅使用のしおり」の外国語版（5言語）及び同イラスト入り簡略版（8言語）を引き続き配布する。それに加え外国人市民に対する市営住宅自治会への加入案内やこみ捨て等の生活マナーに関する情報の周知を図るため、「自治会のご案内」の外国語版（8言語）を配布する。	令和4年度に実施した「市営住宅使用のしおり」の外国語版（5言語）及び同イラスト入り簡略版（8言語）を引き続き配布する。それに加え外国人市民に対する市営住宅自治会への加入案内やこみ捨て等の生活マナーに関する情報の周知を図るため、「自治会のご案内」の外国語版（8言語）を配布する。	・「市営住宅使用のしおり」外国語版及び同イラスト入り簡略版の配布 ・「自治会のご案内」外国語版の配布	「市営住宅使用のしおり」外国語版を配布することで、市営住宅で居住する上で必要な情報の周知を図った。また、「自治会のご案内」外国語版を配布することで、市営住宅自治会への加入案内や、こみ捨て等の生活マナーに関する情報の周知を図った。	継続	「市営住宅使用のしおり」外国語版（5言語）及び、同イラスト入り簡略版（8言語）を引き続き配布する。また、「自治会のご案内」（8言語）を引き続き配布する。	住宅都市局

<第3次名古屋多文化共生推進プラン進捗状況・事業評価シート>

施策方針Ⅰ 生活基盤づくり

事業番号	基本NO	基本施策	施策NO	施策	事業名	事業概要	令和5年度 事業計画	令和5年度 事業実績	令和5年度事業の評価 (目的の達成状況・改善点)	令和6年度 方向性	令和6年度 事業計画	所管局
51	7	災害時、感染症流行時等に備えた体制整備	1	災害への備えと啓発	外国人防災啓発事業	外国人市民を対象に防災や災害についての基本的な知識を提供する事業を実施します。	【名古屋国際センター】 ・防災サロン 開催回数：2回 参加者数：のべ159人 ・なごや市民ぐるみ防災訓練への参加 開催日：令和5年9月3日 参加者数：19名 【名古屋国際センター】 災害語学ボランティア等の協力を得て、「防災サロン」を実施するほか、「なごや市民ぐるみ防災訓練」への外国人の参加を促す。また、地域の日本語教室等と連携し、「防災出前講座」を実施する。	【名古屋国際センター】 ・防災サロン 開催回数：2回 参加者数：のべ159人 ・なごや市民ぐるみ防災訓練への参加 開催日：令和5年9月3日 参加者数：19名 【名古屋国際センター】 災害語学ボランティア等の協力を得て、「防災サロン」を実施するほか、「なごや市民ぐるみ防災訓練」への外国人の参加を促す。また、地域の日本語教室等と連携し、「防災出前講座」を実施する。 ・防災出前講座@国際留学生会館ほか 参加者数：延べ186名 ・新たに4名を登録し、計8名の外国人住民が「NIC防災ボランティア」として、名古屋国際センターの事業等にて外国人等を対象に防災啓発を行った。 活動回数：6回 活動人数：延べ10名 ・防災フェスタ等への参加（1件） 参加者数：188人	多様な資源を活用することや様々な機関・団体と連携を図ることで、多くの外国人住民に対して事業を行うことができた。また、事業を通して、災害時外国人支援体制の周知や、なごや災害ボランティア連絡会をはじめとする防災・減災にかかわる関係者との関係づくりを進めた。	継続	【名古屋国際センター】 災害語学ボランティア等の協力を得て、「防災サロン」を実施するほか、「なごや市民ぐるみ防災訓練」への外国人の参加を促す。また、地域の日本語教室等と連携し、「防災出前講座」を実施する。	観光文化交流局
							【港防災センター】 外国人団体などへ施設利用のためのPR活動を、ホームページなどで提示し、予約団体を中心に、それぞれの対象向けの体験メニューを検討し、実施する。 展示物や体験室などに英語や、やさしい日本語での併記をいれるなど、わかりやすい施設案内の変更を努める。	外国人に対する案内の方法を工夫し、やさしい日本語での解説やイラスト入りの解説パンチや動画等を使用して、体験案内や防災の説明を実施した。 また、外国人研修生や日本語学校生向けに、やさしい日本語を使用したスライドを用いて講話を実施した。 外国人利用状況（団体・個人延べ）：3,073名	新型コロナウイルスの影響が小さくなっていることもあり、昨年度より外国人利用客が約1,300人増加した。引き続き、より多くの外国人の方への防災啓発に努める。引き続き、より多くの外国人の方への防災啓発に努める。	継続	【港防災センター】 外国人団体などへ施設利用のためのPR活動を、ホームページなどで提示し、予約団体を中心に、それぞれの対象向けの体験メニューを検討し、実施する。 展示物や体験室などに英語や、やさしい日本語での併記をいれるなど、わかりやすい施設案内の変更を努める。	防災危機管理局
52	7	災害時、感染症流行時等に備えた体制整備	1	災害への備えと啓発	総合ハザードマップを活用した啓発の推進	多言語に対応した総合ハザードマップを活用し、自宅・職場の浸水リスクや避難場所、避難のタイミングなどについて周知啓発を行うことで、外国人市民の自らからの自主的な防災対策を促進します。	様々な災害に対して外国人市民が適切に避難できるよう周知啓発を行う。	周知啓発を実施 市政ガイダンス 名古屋公式ウェブサイトでの多言語版のハザードマップの公表	引き続き市政ガイダンスなどの機会を通じて周知啓発に努めていく。	継続	様々な災害に対して外国人市民が適切に避難できるよう周知啓発を行う。	防災危機管理局
53	7	災害時、感染症流行時等に備えた体制整備	1	災害への備えと啓発	外国籍の子育て世代に対する防災知識の普及	外国籍の乳幼児をもつ保護者を対象に、子育て世代向けの防災情報リーフレットを8言語で作成します。母子健康手帳に貼付し、平常時から災害時の備えについて知識をつけ、準備や発災時に適切な行動がとれるように啓発を実施します。	外国籍の乳幼児をもつ保護者を対象に、子育て世代向けの防災情報リーフレットを母子健康手帳に貼付し、平常時から災害時の備えについて知識をつけ、準備や発災時に適切な行動がとれるように啓発を実施します。	外国籍の乳幼児をもつ保護者を対象に、リーフレット「みんなと学ぼうさいBOOK」の日本語版とやさしい日本語版を配布し、防災知識の普及を図った。 各言語の配布数：英語48、中国語13、ポルトガル語6、ベトナム語29、ネパール語7、ウルドゥー語2、スペイン語1、韓国語0	概ね順調に目標を達成できた。	継続	外国籍の乳幼児をもつ保護者を対象に、リーフレット「みんなと学ぼうさいBOOK」の日本語版とやさしい日本語版を配布し、防災知識の普及を図ります。 子育て世代の防災意識が向上するために、リーフレットの内容を見直し更新します。	港区
54	7	災害時、感染症流行時等に備えた体制整備	2	災害時の通訳・各種ボランティアの育成・支援・連携・協働	災害語学ボランティア制度の管理・運営	名古屋国際センターの災害語学ボランティアが、大規模災害時等に区役所や避難所で通訳・翻訳活動を行います。平常時にはボランティア研修を実施し、災害時の対応に備えます。	名古屋国際センターに登録している災害語学ボランティアを対象に、災害時における役割や基本的な支援活動を学ぶ研修会を実施する。	災害語学ボランティア登録者数 314名（令和6年3月末現在） 研修 ・災害語学ボランティア研修 参加者数：延べ97名 実施日：5/19、9/2、12/1、2/3 ・災害時外国人支援ボランティア研修 実施日：令和6年1月24日 参加者数：31名 ・名古屋市防災担当主査会における災害時外国人支援体制の啓蒙 実施日：令和5年10月20日 参加者数：18名	災害時に役立つ知識やスキルを提供することができ、ボランティアや関係機関・団体職員とのスキルアップを図ることができた。	継続	名古屋国際センターに登録している災害語学ボランティアを対象に、災害時における役割や基本的な支援活動を学ぶ研修会を実施する。	観光文化交流局
55	7	災害時、感染症流行時等に備えた体制整備	2	災害時の通訳・各種ボランティアの育成・支援・連携・協働	災害時外国人支援の準備	災害時に外国人をサポートするボランティアや関係団体及び行政職員が一堂に会し、実践的な研修・訓練を実施します。	大規模災害の発生時に名古屋国際センターとともに外国人被災者の対応を行うボランティアや関係機関・団体職員等を対象に、災害時の支援について考え、ネットワークづくりに役立つ研修を行う。	災害時外国人支援ボランティア研修 実施日：令和6年1月24日 参加者数：31名	災害時に役立つ知識やスキルを提供することができ、ボランティアや関係機関・団体職員等を対象に、災害時の支援について考え、ネットワークづくりに役立つ研修を行う。	継続	大規模災害の発生時に名古屋国際センターとともに外国人被災者の対応を行うボランティアや関係機関・団体職員等を対象に、災害時の支援について考え、ネットワークづくりに役立つ研修を行う。	観光文化交流局
56	7	災害時、感染症流行時等に備えた体制整備	2	災害時の通訳・各種ボランティアの育成・支援・連携・協働	地域及び各団体とのネットワークづくり	災害発生時に地域や災害ボランティア団体・外国人支援団体など各種団体と連携し、外国人への円滑な情報提供ができるようネットワークづくりを行います。また、平常時においても、防災啓発事業や外国人の防災関連事業への参加促進について、協働して取り組みます。	・防災啓発活動や研修・訓練の実施における災害ボランティア団体との協力を進める。 ・東海北陸地域の地域国際化協会と定期的に情報共有・協議を行うとともに、災害時の活動に関する研修・訓練等の開催に協力する。	・地域での連携 ①「なごや災害ボランティア連絡会」への参加 （年2回） ・広域における連携 ①東海北陸地域国際化連絡協議会 災害予防対策研修会 実施日：令和5年3月16日	・外国人を対象とする防災講座に災害ボランティアの協力を得ることができ、地域日本語教室や外国人支援者として災害ボランティアの顔ぶれをすることができた。 ・地域の防災イベントの参加により、災害語学ボランティアや「やさしい日本語」について、地域住民や防災関係者に広く周知できた。 ・東海北陸地域国際化協会との間で、緊急連絡シミュレーションを実施することで具体的な業務を確認できた。	継続	・防災啓発活動や研修・訓練の実施における災害ボランティア団体との協力を進める。 ・東海北陸地域の地域国際化協会と定期的に情報共有・協議を行うとともに、災害時の活動に関する研修・訓練等の開催に協力する。	観光文化交流局

<第3次名古屋多文化共生推進プラン進捗状況・事業評価シート>

施策方針Ⅰ 生活基盤づくり

事業番号	基本NO	基本施策	施策NO	施策	事業名	事業概要	令和5年度 事業計画	令和5年度 事業実績	令和5年度事業の評価 (目的の達成状況・改善点)	令和6年度 方向性	令和6年度 事業計画	所管局
57	7	災害時、感染症流行時に備えた体制整備	2	災害時の通訳・各種ボランティアの育成・支援、連携・協働	防災人材育成の推進	防災人材育成方針を踏まえた共通認識のもと、取り組みの連携や強化、新規取り組みの検討を踏まえ、計画的・体系的・戦略的な防災人材育成計画を作成することにより、防災人材育成を推進します。	○令和6年度防災人材育成計画の策定 ・必要な取り組みの追加・拡充、効果的な手法などの検討 ○家庭の防災リーダー育成事業 ・小学生を対象に防災について楽しく学ぶことができるプログラムを実施 ・家庭の防災リーダーとして認定する制度を創設	・令和6年度防災人材育成計画の策定 ・家庭の防災リーダー育成事業「なごやっ子防災レンジャー プログラム」を実施 ・子供向け防災啓発動画コンテンツを作成	・外国人を対象とした事業を含む、名古屋が令和6年度に実施する人材育成事業をとりまとめた計画を策定することができた。 ・子どもたちを通じた家庭における防災意識の向上を図るため、引き続き啓発に努める。	継続	○令和7年度防災人材育成計画の策定 ・必要な取り組みの追加・拡充、効果的な手法などの検討 ○家庭の防災リーダー育成事業 ・小学生を対象に防災について楽しく学ぶことができるプログラムを実施	防災危機管理局
58	7	災害時、感染症流行時に備えた体制整備	3	災害時、感染症流行時の情報伝達手段の多言語化、多様なメディアとの連携	多様な手段による災害情報の提供	避難情報等の定型文や災害時多言語情報作成ツールを活用し、ウェブサイト、SNS等の多様な手段により災害情報をやさしい日本語を含む多言語で迅速に提供します。	名古屋国際センターウェブサイトにて、災害時には、「やさしい日本語」も活用しながら、多言語で避難情報を発信する。	名古屋国際センターホームページでの避難情報発信に備え、職員研修等を行った。 (令和4年度は避難情報発信の実績なし。 発信予定言語：日本語、英語、ポルトガル語、スペイン語、中国語、ハングル、フィリピン語、ベトナム語、ネパール語、やさしい日本語)	・9言語で台風等の事前の周知のフォーマットを整え、台風接近時、非常設備体制を整えるとともに、災害への備えや情報を入力できるサイト等を周知することができた。	継続	名古屋国際センターウェブサイトにて、災害時には、「やさしい日本語」も活用しながら、多言語で避難情報を発信する。	観光文化交流局
59	7	災害時、感染症流行時に備えた体制整備	3	災害時、感染症流行時の情報伝達手段の多言語化、多様なメディアとの連携	感染症流行時における情報提供等の強化	インフルエンザ、麻疹や風しんなどの感染症予防策に関する啓発資料を作成し、多言語に翻訳します。	麻疹風しんに関わるリーフレットを作成し多言語に翻訳します。	(感染症対策室) 風しんの感染予防に関する理解促進を目的として、名古屋市営地下鉄駅構内スクエアビジョン広告を掲出した。	(感染症対策室) 令和6年3月4日から17日までの14日間、名古屋駅スクエアビジョンに掲出した。	継続	(感染症対策課) 外国人向けに感染予防や感染症についての知識の普及啓発を行う広告を掲出する。	健康福祉局
60	7	災害時、感染症流行時に備えた体制整備	3	災害時、感染症流行時の情報伝達手段の多言語化、多様なメディアとの連携	外国公館との連携	災害発生時に外国公館へ災害情報を提供するとともに、外国公館からの問い合わせに対応します。	災害発生時に外国公館へ災害情報を提供するとともに、外国公館からの問合せに対応する。	令和5年度は大規模な災害等の発生がなかったため、外国公館に対する情報提供は実施していない。	災害発生時に外国公館へ災害情報の発信ができるよう体制を整えてきた。 引き続き、有事の際に迅速な対応ができるよう連携体制を整える。	継続	災害発生時に外国公館へ災害情報を提供するとともに、外国公館からの問合せに対応する。	観光文化交流局
61	7	災害時、感染症流行時に備えた体制整備	4	防犯と交通安全の推進	防犯・交通安全に関する情報提供	学校や地域などにおいて、防犯・交通安全意識を高めるための講習会を、外国人市民のニーズに応じて実施します。	学校や地域などにおいて、防犯・交通安全意識を高めるための講習会を、外国人市民のニーズに応じて実施。	1回	関係部署と連携しながら、外国人の集まる施設等に講習会の開催を働きかけていく必要がある。	継続	学校や地域などにおいて、防犯・交通安全意識を高めるための講習会を、外国人市民のニーズに応じて実施。	スポーツ市民局

<第3次名古屋多文化共生推進プラン進捗状況・事業評価シート>

施策方針Ⅱ 多文化共生の意義を理解し、誰もが参画する地域づくり

事業番号	基本NO	基本施策	実施NO	施策	事業名	事業概要	令和5年度 事業計画	令和5年度 事業実績	令和5年度事業の評価 (目的の達成状況・改善点)	令和6年度 方向性	令和6年度 事業計画	所管局
1	1	外国人市民の地域への参画促進	1	外国人コミュニティや支援団体との連携	多文化共生を進める団体交流会	市内で活動する多文化共生推進団体や行政機関が交流・情報交換を行い、災害時はもとより、平常時から連携・協力できる関係づくりを行います。	市内を中心に活動する多文化共生推進団体や行政機関が互いに顔の見える関係を築き、災害等の非常時はもちろん、平常時から連携・協力していける関係づくりをする。	開催回数：1回	行政の取り組みとして、財政局より「務務証明の電子申請について」、中村区役所企画経営室より「外国人総合案内について」を案内し、加えて、参加した団体間で交流を図った。	継続	市内を中心に活動する多文化共生推進団体や行政機関が互いに顔の見える関係を築き、災害等の非常時はもちろん、平常時から連携・協力していける関係づくりをする。	観光文化交流局
2	1	外国人市民の地域への参画促進	1	外国人コミュニティや支援団体との連携	外国人との交流事業	外国人との意見交換を目的とした交流会を開催するなど、日本と外国の制度の違いや生活する上での課題を共有するとともに、参加者同士の間でのつながりづくりのきっかけを与える交流事業を実施します。	【多文化共生のための交流事業】 ・文化の違いや異なる課題について理解を深めるための多文化共生セミナーを実施する。	「外国の皆さんと一緒に外国の料理を作ろう」イベントを実施した。	料理だけでなく外国の方と一緒に創作することによってより深く外国文化を理解することにつながった。利用者の満足度も高かった。	継続	【多文化共生のための交流事業】 ・文化の違いや異なる課題について理解を深めるための多文化共生セミナーを実施する。	千種区
3	1	外国人市民の地域への参画促進	2	外国人市民の地域への参画促進	外国人住民への町内会・自治会のしくみ啓発事業	外国人住民の町内会・自治会への加入を促進するため、町内会・自治会の仕組みや活動内容について紹介した「町内会・自治会加入促進チラシ」の外国語版（6言語）を作成し、区役所等において配布します。	外国人住民の町内会・自治会への加入促進・啓発を行うため、必要に応じ町内会・自治会加入促進チラシ（外国語版）を配布する。	内容を最新版に更新し、必要に応じ印刷したものを配布した。	外国人市民の地域への参画促進に向けて、さまざまな機会をとらえて町内会・自治会への加入促進・啓発を行うことができた。	継続	外国人住民の町内会・自治会への加入促進・啓発を行うため、必要に応じ町内会・自治会加入促進チラシ（外国語版）を配布する。	スポーツ市民局
4	1	外国人市民の地域への参画促進	2	外国人市民の地域への参画促進	港区多文化共生のまちづくり推進事業	地域や行政機関などと外国人住民とのつながりを作りながら外国人住民が地域コミュニティの一員となることを促進されるよう、住民同士のコミュニケーションなどを支援します。	日本人と文化生活習慣が異なった外国人が地域でともに暮らしていくために、多文化共生推進協議会（区内関係行政機関、地域住民代表者、外国人協力者で構成）として、抱えている課題を話し合い、協力して解決策を検討・実施する。	地域コミュニティと外国人住民を繋ぐコミュニティパートナーと区役所が連携し、地域及び外国人双方が抱える課題について話し合い、課題の共有、解決への道筋を立てた。また、それについて、他の地域に周知し、共有を図った。	概ね順調に目標を達成できた。	継続	日本人と文化生活習慣が異なった外国人が地域でともに暮らしていくために、多文化共生推進協議会（区内関係行政機関、地域住民代表者、外国人協力者で構成）として、抱えている課題を話し合い、協力して解決策を検討・実施する。	港区
5	1	外国人市民の地域への参画促進	2	外国人市民の地域への参画促進	外国人市民の地域参画	①外国人講師の派遣コーディネーター 地域の国際化の重要な担い手である在住外国人を講師として登録・派遣し、学校や地域の非営利団体にて、母国の文化や日本での生活の様子などを伝える講座を実施する。 ②講師の新規登録及び研修 ③公開モデル授業「発見！地球市民キャンパス」 NIC地球市民教室を活用し、中学生や高校生等を対象とした参加型のモデル授業を実施し、若者世代が交流を深め、共に学び、考える場をつくる。また、授業を公開し、教育現場や地域における国際理解教育の普及を図る。	NIC地球市民教室 ①外国人講師の派遣コーディネーター ・105名35か国2地域 ・外国人講師の派遣コーディネーター 派遣件数：108件 ②新規登録講師の募集、登録及び研修 実施日：令和5年9月9日、令和6年3月14日 参加者数：計17名 登録講師のスキルアップ研修 実施日：令和5年9月9日、令和6年3月14日 参加者数：のり45名 ③公開モデル授業「発見！地球市民キャンパス」 実施日：令和5年9月16日 参加者数：12名	①NIC地球市民教室外国人登録者数 105名35か国2地域 ・外国人講師の派遣コーディネーター 派遣件数：108件 ②新規登録講師の募集、登録及び研修 実施日：令和5年9月9日、令和6年3月14日 参加者数：計17名 登録講師のスキルアップ研修 実施日：令和5年9月9日、令和6年3月14日 参加者数：のり45名 ③公開モデル授業「発見！地球市民キャンパス」 実施日：令和5年9月16日 参加者数：12名	講師派遣に関しては、依頼者の満足度も概ね高く、講師を遣うことで異文化を理解する機会となった。母国紹介（異文化理解）に加えて、多文化共生や国際協力等の広い視点で講演ができる講師を発見・育成する必要がある。	継続	NIC地球市民教室の運営 ①外国人講師の派遣コーディネーター 地域の国際化の重要な担い手である在住外国人を講師として登録・派遣し、学校や地域の非営利団体にて、母国の文化や日本での生活の様子などを伝える講座を実施する。 ②「発見！地球市民キャンパス」 NIC地球市民教室を活用し、若者世代の交流の場とし、多文化共生やSDGsなどについて共に学び考える機会を設ける。 ③講師の新規登録及び研修	観光文化交流局
6	2	交流機会の創出	1	外国人市民・団体と連携した交流	イベント企画運営等における外国人市民等との連携	名古屋の国際化・多文化共生を推進するため、外国人市民等との連携事業を検討するほか、外国人市民等が企画・運営する事業をサポートします。	後援名義の承認及び国際交流活動助成制度を活用し、外国人市民が主催または参画している事業の支援を実施する。	・後援名義使用承認 49件 ・国際交流活動助成 15件	イベントの開催件数はコロナ前の水準に戻ってきている。国際交流活動助成は令和4年度分から要綱を改定し、最大交付額の増額や対象経費の拡大、過去の実績順上の取組などを実施し、支援の充実を図っている。	継続	後援名義の承認及び国際交流活動助成制度を活用し、外国人市民が主催または参画している事業の支援を実施する。	観光文化交流局
7	2	交流機会の創出	1	外国人市民・団体と連携した交流	多文化共生まちづくりの推進	地域の関係機関・団体や区役所等と連携し、外国人と日本人が共に多文化共生のまちづくりを考え、住民同士の顔の見える関係を築く機会を設けます。	国籍問わず多様な住民の主体的な地域社会への参画や「顔の見える」関係づくりを促すため、要請に応じて地域の実情に合わせた支援を行う。	国籍問わず多様な住民の主体的な地域社会への参画や「顔の見える」関係づくりを促すため、要請に応じて地域の実情に合わせた支援を行う。	外国人と日本人が、地域防災、やさしい日本語、子育て等についてともに学び合うことで「顔の見える」関係を構築するきっかけづくりに寄与することができた。	継続	国籍問わず多様な住民の地域社会への参画や「顔の見える」関係づくりを促すため、地域の要請に応じて支援を行う。	観光文化交流局
8	3	多文化共生の意識啓発	1	地域住民等に対する啓発	名古屋国際センターの運営	名古屋国際センターを、外国人と日本人が共に集まり、行政機関や地域などと協働して多文化共生を推進する拠点とし、市民レベルの相互理解の促進や多文化共生の担い手となる人材の育成、意識啓発などの更なる充実を図っていきます。	名古屋国際センターにおいて、地域の国際化推進のための情報提供、相談事業、講座等を開催する。	コロナ禍以降、オンラインを併用するなどして、名古屋国際センターにおいて、国際交流・国際協力を始めた地域国際化推進のための情報提供や相談事業、国際理解や多文化共生に関する講座等を開催した。 入館者数：30,670名	新型コロナウイルス感染症の影響により、事業の中止等が発生したため、昨年度と比較し、入館者数が3,000人余の減少となった。一方、国際化推進事業、施設管理運営業務ともにアンケートを実施し、9割を超える高い満足度を得た。	継続	名古屋国際センターにおいて、地域の国際化推進のための情報提供、相談事業、講座等を開催する。	観光文化交流局
9	3	多文化共生の意識啓発	1	地域住民等に対する啓発	多文化共生推進月間	多文化共生推進月間を制定し、イベントの実施や啓発ポスターの掲出等を行うことにより、市民の多文化共生に対する認識と理解を深めます。	・多文化共生推進月間講演会の実施 ・多文化共生推進月間関連事業のとりまとめ及び広報	1 多文化共生推進月間シンポジウムの開催 カメルーン出身漫画家野原ルネ氏とブラジル出身タレントのワイルド氏をお招きし、外国ルーツがある人々による対談を通して多文化共生について考えるシンポジウムを開催した。 ・開催日：令和5年8月11日（金） 2 パネル展の開催 名古屋フェスティバル総領事館と連携し、名古屋市の多文化共生推進の施策とともに、この地域で活躍するフィリピンルーツの方を紹介する展示を実施。 ・開催期間：令和5年8月29日（火）～令和5年9月10日（日） 3 多文化共生推進月間関連事業 ・実施事業：12事業 ※9月に本市、民間団体が実施する多文化共生関係の事業を多文化共生推進月間関連事業と位置づけ、事業一覧を市公式ウェブサイトに掲載 4 啓発ポスターの掲出 市役所、各区役所・支所、図書館等に掲示	シンポジウムのアンケート結果によれば、多くの方が前向きな回答をしており、多文化共生について、市民の理解や認識を深めることができた。	継続	・多文化共生推進月間におけるイベントの実施 ・多文化共生推進月間関連事業のとりまとめ ・多文化共生推進月間にかかわる広報	観光文化交流局

<第3次名古屋多文化共生推進プラン進捗状況・事業評価シート>

施策方針Ⅱ 多文化共生の意義を理解し、誰もが参画する地域づくり

事業番号	基本NO	基本施策	施策NO	施策	事業名	事業概要	令和5年度 事業計画	令和5年度 事業実績	令和5年度事業の評価 (目的の達成状況・改善点)	令和6年度 方向性	令和6年度 事業計画	所管局	
10	3	多文化共生の意識啓発	1	地域住民等に対する啓発	多文化共生社会の啓発事業	多文化共生社会の形成促進を目的に、広報及びその他啓発事業を実施します。	<ul style="list-style-type: none"> 「NIC NEWS WEB」(日本語)の発信 「子ども版ニック・ニュース」(年2回)の発信 夏号・冬号ともに70,000部 ウェブサイト、ソーシャルメディアでの多言語による情報発信 ウェブ版の掲載性の向上を図る。 地域の国際化セミナー 地球規模で考え、足元から行動する市民社会(Think Globally, Act Locally)を目指し、国際感覚や多様な社会への理解を促進するセミナーを実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 「NIC NEWS Web」(日本語)の発信 「子ども版ニック・ニュース」(年2回)の発信 夏号・冬号ともに70,000部 ウェブサイト、ソーシャルメディアでの多言語による情報発信(アクセス数:783,007件) 地域の国際化セミナー 開催日:令和6年3月9日 参加者数:57名 	<ul style="list-style-type: none"> 「NIC NEWS Web」「子ども版ニック・ニュース」は、地域における多文化共生や国際協力についての取材記事や名古屋国際センターが行う取り組み等の紹介記事を通じて、多文化共生社会やグローバル課題について子どもから大人まで幅広く市民に關心を持ってもらうきっかけを作ることができた。 ウェブサイトに誘導できるよう、SNSへの投稿文を工夫し、投稿回数を増やした。 	継続	<ul style="list-style-type: none"> 「NIC NEWS Web」(日本語)の発信 「子ども版ニック・ニュース」(年2回)の発信 夏号・冬号ともに70,000部 ウェブサイト、ソーシャルメディアでの多言語による情報発信 地域の国際化セミナー 地球規模で考え、国際感覚や多様な社会への理解を促進するセミナーを実施する。 	観光文化交流局	
11	3	多文化共生の意識啓発	1	地域住民等に対する啓発	多文化共生に関する講演の実施	市民や大学等の要請に応じ、市職員が講演を行い、多文化共生についての理解を深めます。	大学の講義に加え、新規採用職員への研修を実施し、市民と職員の多文化共生についての理解を深める。	大学からの依頼にもとづき講演を実施(1回:中京大学)	なお、新規採用職員研修については施策方針Ⅱ-事業番号4に記載	継続	大学からの依頼にもとづき講演を実施(1回:中京大学)	観光文化交流局	
12	3	多文化共生の意識啓発	1	地域住民等に対する啓発	中区多文化共生推進事業	多文化共生を推進するため、講演会などをはじめとする普及啓発事業を実施します。	<ul style="list-style-type: none"> 多言語での情報発信 多文化共生推進講演会 多文化共生ワークショップ 中区安心安全快適なまちづくりフェスタにおいて多文化共生ブースの出展 	<ul style="list-style-type: none"> 異なる文化の人々と共生することで遭遇する課題をロールプレイングを通して体験し、異文化について理解を深める多文化共生推進講座を開催した。 日本語学校の留学生と先生、外国人コミュニケーションリーダーおよび区役所や関係機関職員によるワークショップを行い、外国人区民にやさしい区役所づくり、行政サービスづくりについて参加者から意見や課題を聴き、今後の区役所サービスを検討する場とした。 中区安心安全快適なまちづくりフェスタにおいて、各大学の学生と共に多文化ブース「あそんで学ぼう!多文化共生」を出展し、来場者に対して多文化共生の意識啓発を実施した。 	計画通りに実施することができた。	継続	<ul style="list-style-type: none"> 多言語での情報発信 多文化共生推進講演会 多文化共生ワークショップ 中区安心安全快適なまちづくりフェスタにおいて多文化共生ブースの出展 	中区	
13	3	多文化共生の意識啓発	1	地域住民等に対する啓発	図書館における情報提供	外国語による図書や文化を紹介した本など、外国に関連する資料を収集・提供します。また、多文化共生推進月間などの機会をとらえて、資料を活用した行事・展示を実施します。	<ul style="list-style-type: none"> 外国語による図書や外国文化を紹介する資料の収集・配架、展示の実施 外国語の図書等を活用したイベントの開催 	<ul style="list-style-type: none"> 外国語による資料、外国文化を紹介する資料、やさしい日本語の資料及び名古屋に住む外国人の方の生活に役立つ資料の収集・提供 各図書館で外国語によるおはなし会その他多文化行事を開催 英語・外国語のおはなし会 16回 70回 日本語教室 1館 16回 講演会その他 2館 2回 	<ul style="list-style-type: none"> 事業目的を達成することができた。 多文化共生に関する資料の収集・活用に、今後も継続して努めたい。 外国語によるおはなし会等の多文化行事を今後も継続的に開催したい。 	継続	<ul style="list-style-type: none"> 外国語による資料、外国文化を紹介する資料、やさしい日本語の資料及び名古屋に住む外国人の方の生活に役立つ資料の収集・提供 外国語によるおはなし会その他多文化行事の開催 	教育委員会	
14	3	多文化共生の意識啓発	1	地域住民等に対する啓発	地域における啓発	区民まつりや区役所PRコーナー等での多文化共生に関する施策の広報に努め、異文化や多文化共生に対する市民の認識と理解を深めます。	引き続き、区民まつり、区役所PRコーナー等での多文化共生に関する施策のPRを行い、市民の認識と理解を深める。	名古屋区(5月13日)、守山区(6月14日)、中川区(10月23日)の区民まつりにてブース出展をし、多文化共生施策のPRを実施	実施された市民の方々に多文化共生についての周知をすることができた。	継続	引き続き、区民まつり、区役所PRコーナー等での多文化共生に関する施策のPRを行い、市民の認識と理解を深める。	観光文化交流局	
15	3	多文化共生の意識啓発	1	地域住民等に対する啓発	外国人市民の地域参画(再)	地域の多文化共生における重要な担い手である外国人市民が母国紹介等を行い、多文化共生についての市民の理解を促進します。	<ul style="list-style-type: none"> 【NIC地球市民教室】 ①外国人講師の派遣コーディネーター 地域の国際化の重要な担い手である在住外国人を講師として登録・派遣し、学校や地域の非営利団体にて、母国の文化や日本での生活の様子などを伝える講座を実施する。 ②講師の新規登録及び研修 ③公開モデル授業「発見!体験!地球市民キャンパス」 NIC地球市民教室を活用し、中学生や高校生等を対象とした参加型のモデル授業を実施し、若者世代が交流を深め、共に学び、考える場をつくる。 また、授業を公開し、教育現場や地域における国際理解教育の普及を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ①NIC地球市民教室外国人登録者数 105名35か国2地域 外国人講師の派遣コーディネーター 派遣件数:108件 ②新規登録講師の募集・登録及び研修 実施日:令和5年9月9日、令和6年3月14日 参加者数:計17名 登録講師のモデル授業研修 実施日:令和5年9月9日、令和6年3月14日 参加者数:のべ45名 ③公開モデル授業「発見!体験!地球市民キャンパス」 実施日:令和5年9月16日 参加者数:12名 	講師派遣に関しては、依頼者の満足度も概ね高く、講師を通じて異文化を理解する機会となった。母国紹介(異文化理解)に加えて、多文化共生や国際協力等の広い視点で講演ができる講師を育成・育成する必要がある。	継続	NIC地球市民教室の運営 ①外国人講師の派遣コーディネーター	地域の国際化の重要な担い手である在住外国人を講師として登録・派遣し、学校や地域の非営利団体にて、母国の文化や日本での生活の様子などを伝える講座を実施する。 ②「発見!体験!地球市民キャンパス」 NIC地球市民教室を活用し、若者世代の交流の場にて、多文化共生やSDG'sなどについて共に学び考える機会を設ける。 ③講師の新規登録及び研修	観光文化交流局
16	3	多文化共生の意識啓発	2	外国人の人権尊重のに向けた啓発	多文化共生にかかわる人権啓発	なごや人権啓発センター(ソレイユプラザなごや)において、多文化共生をテーマとした人権啓発を実施します。	<ul style="list-style-type: none"> タッチパネルPCでの人権学習コンテンツでの「外国人の人権」についての啓発 外国人の人権に関するB1啓発パネル3種(入れ替え展示)の展示による啓発 外国人の人権に関するB1啓発パネル3種(入れ替え展示)の展示による啓発 年6回開催する外国人セミナーのうちの1回において、多文化共生をテーマとした「家族でモノづくりに体験」を開催予定 講師:サムソバ・テチアナ 開催日:令和5年8月5日 会場:なごや人権啓発センター研修室 	<ul style="list-style-type: none"> タッチパネルPCでの人権学習コンテンツでの「外国人の人権」についての啓発 外国人の人権に関するB1啓発パネル3種(入れ替え展示)の展示による啓発 年6回開催する外国人セミナーのうちの1回において、多文化共生をテーマとした「家族でモノづくりに体験」を開催予定 講師:サムソバ・テチアナ(名古屋国際交流スタッフ) 開催日:令和5年8月5日(土) 参加人数:33人 会場:なごや人権啓発センター研修室 	広く市民への周知・意識啓発に努めた。	継続	<ul style="list-style-type: none"> タッチパネルPCでの人権学習コンテンツでの「外国人の人権」についての啓発 外国人の人権に関するB1啓発パネル3種(入れ替え展示)の展示による啓発 年6回開催する外国人セミナーのうちの1回において、多文化共生をテーマとした「家族でモノづくりに体験」を開催予定 講師:Ford Jason(フォード ジェイソン)さん(ハート英会話スクール経営者、シニア英会話講師) 開催日:令和6年8月7日 会場:なごや人権啓発センター研修室 	スポーツ市民局	
17	3	多文化共生の意識啓発	2	外国人の人権尊重のに向けた啓発	ヘイトスピーチ解消に向けた取り組み	本邦外出身者やその子孫に対する不当な差別的言動(ヘイトスピーチ)の解消に向けた啓発活動に取り組むとともに、関係機関と連携した取り組みを推進します。	<ul style="list-style-type: none"> 法務省作成ポスター掲出、リーフレット配架 なごや人権啓発センターでの法律の掲示、ウェブサイト掲載による法律の周知 関係4局による行内連絡会での検討 	<ul style="list-style-type: none"> 法務省作成ポスター掲出、リーフレット配架 なごや人権啓発センターでの法律の掲示、ウェブサイト掲載による法律の周知 	市民職員はもとより、広く市民への周知・意識啓発に努めた。	継続	<ul style="list-style-type: none"> 法務省作成ポスター掲出、リーフレット配架 なごや人権啓発センターでの法律の掲示、ウェブサイト掲載による法律の周知 	スポーツ市民局	

<第3次名古屋多文化共生推進プラン進捗状況・事業評価シート>

施策方針Ⅱ 多文化共生の意識を理解し、誰もが参画する地域づくり

事業番号	基本NO	基本施策	施策NO	施策	事業名	事業概要	令和5年度 事業計画	令和5年度 事業実績	令和5年度事業の評価 (目的の達成状況・改善点)	令和6年度 方向性	令和6年度 事業計画	所管局
R4 新規	3	多文化共生の意識啓発	1	地域住民等に対する啓発	外国人との交流事業	(R4) 多文化共生にかかるニーズを見極め、啓発セミナー等を実施 (R5) 外国人との意見交換を目的とした交流会を開催し、お互いの違いや共通点を見つけながら参加者同士のつながりを目的としま	【外国人との共生と交流事業】 ・留学生を中心とした外国人と東区の高校生とのワークショップを開催予定。 (テーマなどについては未定)	名城大学留学生と外国人留学生、東区高校生がグループに分かれ、東区文化のみちエリアにある榎木船と旧豊田住跡部を、東区文化のみちガイドボランティアにガイドをいただきながら巡り、学びと異文化交流を図った。また、最後にグループごとに発表を行い、名城大学の先生の講評もいただいた。	大正期以降の日本を代表する実業家の邸宅を詳細にガイドいただき、外国人留学生にとっては自国の文化との違いを知ることができ好評だった。また、日本の高校生にとっても、英語を使う良い機会となり、日本の歴史や文化を体感し見識が深まったとの意見もいただいた。多文化共生に関わる一定の意識醸成につながった。	継続	令和5年度同様に名城大学の留学生と外国人留学生、東区高校生がグループに分かれ、東区文化のみちエリアにある施設を東区文化のみちガイドボランティアのガイドにより巡り(施設は未定)、学びと異文化交流を図る。また、R5年度よりもさらに事業実施時間を長くすることで、一層充実した内容にしていく予定。	東区

<第3次名古屋多文化共生推進プラン進捗状況・事業評価シート>

施策方針Ⅲ 多様性を活かした名古屋の活性化とグローバル化

事業番号	基本NO	基本施策	施策NO	施策	事業名	事業概要	令和5年度 事業計画	令和5年度 事業実績	令和5年度事業の評価 (目的の達成状況・改善点)	令和6年度 方向性	令和6年度 事業計画	所管局
1	1	外国人市民の活躍による都市の活性化	1	外国人市民の意見を施策に反映する仕組みづくり	外国公館等と連携した外国人市民との意見交換	外国公館や名古屋国際センター等と連携し、名古屋に暮らす外国人市民の現状及び課題・ニーズ等を把握します。	・フィリピン総領事館との連携 ・トルコ総領事館との連携 共同イベントの企画を実施しながら、コミュニティにおける現状及び課題を把握する。	フィリピン領事館との連携事業を実施 フィリピン領事館と連携し、多文化共生推進月間に合わせ、Hisaya Galleryにてフィリピンの文化やこの地域で働くフィリピン人という視点を紹介する写真展を実施。オープニングセレモニーには領事と市長が参加	領事館と連携し実施することができた。多文化共生月間事業として実施することで、フィリピン人についてだけでなく、名古屋に暮らすフィリピン人という視点も加えることができた。幅広い層へのリーチが引き続きの課題となる。	継続	トルコ総領事館と「文化」をテーマとした進捗事業企画。6月に熱田文化小劇場にて計画するとともに、他の領事館との連携の可能性についての検討する。	観光文化交流局
2	1	外国人市民の活躍による都市の活性化	1	外国人市民の意見を施策に反映する仕組みづくり	多文化共生を進める団体交流会(再)	市内で活動する多文化共生推進団体や行政機関が交流・情報交換を行い、災害時はもとより、平常時から連携・協力できる関係づくりを行います。	市内を中心に活動する多文化共生推進団体や行政機関が互いに顔の見える関係を築き、災害等の非常時はもちろん、平常時から連携・協力していける関係づくりをする。	開催回数：1回	行政の取り組みとして、財政局より「務務証明の電子申請について」、中川区役所企画経理室より「外国人総合案内について」を案内し、加えて、ご参加いただいた団体間で交流を図った。	継続	市内を中心に活動する多文化共生推進団体や行政機関が互いに顔の見える関係を築き、災害等の非常時はもちろん、平常時から連携・協力していける関係づくりをする。	観光文化交流局
3	1	外国人市民の活躍による都市の活性化	2	外国人市民の活躍促進	外国人研究者・留学生と地域との交流	外国人研究者・留学生を講師として小学校などの地域に派遣するなど、地域との交流を通して多文化共生の推進と地域の国際化に寄与します。	(国際推進課) 外国人研究者・留学生を講師として小学校に派遣するなど、地域との交流を通して、多文化共生の推進と地域の国際化に寄与する。	中国、韓国、インドネシア、タイ、ベトナム、ドイツの留学生13名を市内の小学校および高校に派遣し、出前授業を実施。中国、韓国、タイ、ベトナムの留学生8名が、名古屋博物館で自国のあいさつを紹介。中国、ベトナム、インドネシアの留学生3名が豊橋中央図書館で自国の紹介を交えて絵本の読み聞かせ、中国、韓国、ベトナム、エジプトの留学生7名が瑞穂生涯学習センターで自国の文化の紹介を行った。	留学生の派遣の際には、国籍が重ならないように配慮し、できる限り様々な地域・地域の留学生が地域との交流できるようにした。現地に對し、様々な文化を紹介することで、また自国・地域の文化を見直す良い機会となったと思われる。	継続	(国際課) 外国人研究者・留学生を講師として小学校に派遣するなど、地域との交流を通して、多文化共生の推進と地域の国際化に寄与する。	名古屋市立大学
4	1	外国人市民の活躍による都市の活性化	2	外国人市民の活躍促進	外国人市民の地域参画(再)	地域の多文化共生における重要な担い手である外国人市民が国語紹介等を行い、多文化共生について市民の理解を促進します。	【NIC地球市民教室】 ①外国人講師の派遣コーディネート 地域の国際化の重要な担い手である在住外国人を講師として登録・派遣し、学校や地域の非営利団体にて、母国の文化や日本での生活の様子などを伝える講座を実施する。 ②講師の新規登録及び研修 ③公開モデル授業「発見!体験!地球市民キャンパス」 NIC地球市民教室を活用し、中学生や高校生等を対象とした参加型のモデル授業を実施し、若者世代が交流を深め、共に学び、考える場をつくる。 また、授業を公開し、教育現場や地域における国際理解教育の普及を図る。	①NIC地球市民教室外国人登録者数 105名35か国・地域 外国人講師の派遣コーディネート 派遣件数：108件 ②新規登録講師の募集・登録及び研修 実施日：令和5年9月9日、令和6年3月14日 参加者数：計17名 登録講師のスキルアップ研修 実施日：令和5年9月9日、令和6年3月14日 参加者数：のべ45名 ③公開モデル授業「発見!体験!地球市民キャンパス」 実施日：令和5年9月16日 参加者数：12名	外国人講師に関しては、依頼者の満足度も概ね高く、講師を通じて異文化を理解する機会となった。母国紹介(異文化理解)に加えて、多文化共生や国際協力等の良い視点で講演ができる講師を発掘・育成する必要がある。	継続	NIC地球市民教室の運営 ①外国人講師の派遣コーディネート 地域の国際化の重要な担い手である在住外国人を講師として登録・派遣し、学校や地域の非営利団体にて、母国の文化や日本での生活の様子などを伝える講座を実施する。 ②講師の新規登録及び研修 ③「発見!体験!地球市民キャンパス」 NIC地球市民教室を活用し、若者世代の交流の場にて、多文化共生やSDG5などについて共に学び考える機会を設ける。	観光文化交流局
5	2	留学生の受入れ環境づくり	1	留学生の受入れ、生活支援	留学生交流促進事業	名古屋の留学先としての魅力をPRし留学生の誘致に努めます。また、留学生を支援するため、名古屋での留学生生活を充実させるイベントなどを開催します。	【名古屋の文化体験・発信事業】 留学生に地域の伝統文化や産業に触れる機会を創出するとともに、日本人学生らとの交流の機会を設け、留学生生活を充実させることで、留学生の定着を図り、留学生の誘致促進、留学生のネットワーク形成を促す。	①学生団体ICP×名古屋市コラボイベント 日 時：令和6年1月28日(日) 内 容：伝言ゲーム、名古屋市から多文化共生について講話(防災関係中心) 参加者数：外国人留学生40人・日本人学生33人 ②あいち外国人留学生フェスタ2024への出展 日 時：令和6年3月9日(土) 内 容：愛知県が主催する「ジョブフェア」「文化体験」「国際交流」「情報発信」のフェスタにブース出展 参加者数：およそ150人	学生交流イベントでは、また参加したいと答えた方がアンケート回答者の9割を超えた。友達を作りたいと参加し、その目的が達成できたことと回答した学生も多く、非常に高い満足度を得ることができた。 鼎主催イベントへのブース出展では、同じように出展している他団体との繋がりを作ることができたので、今後の連携について検討していきたい。	継続	【名古屋の文化体験・発信事業】 昨年度をベースに、留学生に地域の伝統文化や産業に触れる機会を創出するとともに、日本人学生らとの交流の機会を設け、留学生生活を充実させることで、留学生の定着を図り、留学生の誘致促進、留学生のネットワーク形成を促す事業を検討。	観光文化交流局
6	2	留学生の受入れ環境づくり	1	留学生の受入れ、生活支援	市立大学における留学生の受入・支援	市立大学において各国からの留学生を受け入れ、外国人留学生特別指導員(チューター)の配置や宿舍の提供等により支援を行います。	(国際推進課) 市立大学において各国からの留学生を受け入れ、外国人留学生特別指導員(チューター)の配置や宿舍の提供等により支援を行う。	年間を通して、83名の留学生を名古屋市立大学留学生宿舎で受け入れた。入学直後の留学生41名に外国人留学生特別指導員(チューター)を配置し、生活面等での支援を行った	外国人留学生にとって、日本での居住場所を探すことは容易でない場合が多く、交換留学生、国費留学生を中心に留学生宿舎での受入を行った。 チューターについては、所属の学部・研究科を配慮して配置したことで、履修のアドバイスも可能となり、日本で生活を始める留学生の支援がぐいにできた。	継続	(国際課) 市立大学において各国からの留学生を受け入れ、外国人留学生特別指導員(チューター)の配置や宿舍の提供等により支援を行う。	名古屋市立大学
7	2	留学生の受入れ環境づくり	1	留学生の受入れ、生活支援	国際留学生会館の運営支援	愛知県内の大学等に在学する留学生に宿泊施設を提供するとともに、日本文化紹介講座を開催します。また、留学生講師による市民対象の外国語講座を開催します。さらに、留学生が地域の各種行事に参加し、市民との交流を進めます。	愛知県内の大学等に在学する留学生に宿泊施設を提供する。留学生を対象に日本文化紹介事業等を開催し、留学生を講師として市民を対象に外国語講座を開催する。また、地域の各種行事に参加し、留学生と市民の交流を進める。	・入居者数 124名(22か国1地域) ・留学生向け講座等 4件43名 ・情報提供 施設 333件、603件 ・日本人向け講座等 6件189人 ・地域住民との交流 延べ2,159人	就職セミナーについては、入管法の一部改正による外国人労働者の需要の高まりによる社会情勢の変化を踏まえ、対象を明確にしたうえで、通年で就職活動段階に応じた内容で、セミナーや個別相談を開催し、好評であった。	継続	愛知県内の大学等に在学する留学生に宿泊施設を提供するとともに、留学生を対象に日本文化紹介事業等を開催し、留学生を講師として市民を対象に外国語講座を開催する。また、地域の各種行事に参加し、留学生と市民の交流を進める。	観光文化交流局
8	2	留学生の受入れ環境づくり	2	留学生の地域における就職促進	外国人留学生就職フェアの開催(再)	日本での就職を希望する留学生の雇用促進に向け、名古屋外国人雇用サービスセンター等と連携し、留学生を対象とした合同就職説明会を開催します。	名古屋公共職業安定所、名古屋外国人雇用サービスセンター、愛知労働局、愛知県と連携で、外国人留学生就職フェアを年2回開催予定。	【第1回】 開催日：7月14日 場所：ウィングあいち 参加企業：36社 参加人数：59人 【第2回】 開催日：10月6日 場所：ウィングあいち 参加企業：30社 参加人数：62人	前年と比べて参加企業数が増加した。参加人数の増加につながる広報を検討する。	継続	名古屋公共職業安定所、名古屋外国人雇用サービスセンター、愛知労働局、愛知県と連携で、外国人留学生就職フェアを年2回開催予定。	経済局

<第3次名古屋多文化共生推進プラン進捗状況・事業評価シート>

施策方針Ⅲ 多様性を活かした名古屋の活性化とグローバル化

事業番号	基本NO	基本施策	施策NO	施策	事業名	事業概要	令和5年度 事業計画	令和5年度 事業実績	令和5年度事業の評価 (目的の達成状況・改善点)	令和6年度 方向性	令和6年度 事業計画	所管局
9	2	留学生の受入れ環境づくり	2	留学生の地域における就職促進	留学生のための就職支援事業への支援(再)	日本で就職を希望する、愛知県内の大学に在学する留学生を対象に、面接試験対策などの就職活動に役立つ事業を開催します。	留学生を対象に、対象を明確化したうえで、就職支援セミナーや就職相談、模擬面接等を実施する。 前年度の反省を踏まえ、年間スケジュールを予め決めて、広報チラシに反映し、より多くの留学生に年間に参加しやすいように工夫するとともに、「就活セミナー」ライングループを作成し、参加者に加わっていたが、確認、周知を徹底する。	開催日: ①就活準備編・セミナー・面接訓練等(学部3年生・修士1年生対象)6月3日、6月10日、6月17日、11月11日、12月9日、1月27日、2月10日 参加者数: 延べ109名 ②就活苦戦編・個別相談(学部4年生、修士2年生対象) 7月1日・3日・4日 参加者数: 8名	①就活準備編: 定員に対する参加率(実人数)が定員の5割弱に留まったが、延べ人数(連続して応募する人数)は前年度より9割増となった。前年度の反省を踏まえ、層別の広報の時点で全日程を掲載した。満足度も高かったことから、次年度以降は開催時間等も考慮するとともに、前年度はWEB講座が主であったものを今年度は対面講座を増やし、参加者同士の交流・情報交換を図るなどにより一層参加者の増加に努めたい。 ②就活苦戦編: 受講者8名中4名が就職内定となった。満足度も高かった。	継続	留学生を対象に、対象を明確化したうえで、就職支援セミナーや就職相談、模擬面接等を実施する。今年度は企業の採用が徐々に早まっていることを踏まえ、前年度まで6月から11月にかけて実施していた講座日程を前倒しし、前期講座として6月に集中して実施する。 また前年度までWEB講座が中心であったが、今年度からは特に重要と思われる講座(就活力アップ、グループディスカッション訓練、模擬面接訓練)は対面を実施する。	観光文化交流局
10	3	グローバル化への対応、グローバル人材の育成	1	外国人市民の視点を活用した観光誘客	インバウンド施策への活用	インバウンド誘致の促進を図るため、外国人市民の視点を活用したプロモーション等を実施します。	「外国人市民の視点を活用した事業」としての個別事業ではなく、「インバウンド誘致事業」のなかにおいて外国人市民の視点を活用する。	インバウンド施策において外国人市民の視点を活用した。	インバウンド施策において外国人市民の視点を活用したことでインバウンド誘客に効果的なプロモーションが実施できた	継続	インバウンド施策において外国人市民の視点を活用する。	観光文化交流局
11	3	グローバル化への対応、グローバル人材の育成	2	グローバル人材の育成・支援	グローバル人材の育成・支援	主に若年層を対象に、外国人市民等との交流や講師派遣等により、グローバル化に対応する人材や多文化共生の地域づくりを担う人材を育成するとともに、その活動を支援します。	地球の課題を「自分のこと」としてとらえ、広く世界でも行動できる人材の育成・支援を目的に、高校生や大学生など若年層を対象にグローバル人材育成事業を行う。 ・グローバルユースフォーラム ・グローバルユースカフェ ・グローバルユースデー	・グローバルユースフォーラム 実施日: 令和5年9月23日 参加者数: 58名 ・グローバルユースカフェ イベント10回、企画会議26回 参加者数: 延べ523名 ・グローバルユースデー 実施日: 令和6年3月16日 参加者数: 10団体(37名)	講演やワークショップ等を通して、地球の課題を「自分のこと」として捉え、広く世界でも行動できる人材の育成を図った。特に、若者の活躍メンバーを募り、グローバルユース事業の企画を担うことで、若者同士の横のつながりを形成する機会となっただけでなく、グローバル人材としての実践の場を提供することができた。	継続	地球の課題を「自分のこと」としてとらえ、広く世界でも行動できる人材の育成・支援を目的に、高校生や大学生など若年層を対象にグローバル人材育成事業を実施する。 ・グローバルユースフォーラム ・グローバルユースカフェ ・グローバルユースデー	観光文化交流局
12	3	グローバル化への対応、グローバル人材の育成	2	グローバル人材の育成・支援	姉妹友好都市・パートナー都市との交流	市民の国際感覚の醸成を図るため、姉妹友好都市・パートナー都市とのつながりを深め、都市交流を推進します。	・ロサンゼルス ・メキシコ ・南京 ・シドニー ・トリノ ・ランス ・タシゲント ・台中 との交流事業を予定	周年を迎えた南京市を中心に、現地及び名古屋市内において、各都市との交流事業を実施することができた。 また、名古屋まつり開催時期に合わせた各都市代表団及び市民親善使節団の受け入れを行った。	コロナ禍前のような往来を伴う人的交流を実施することができた。	継続	・ロサンゼルス ・メキシコ ・南京 ・シドニー ・トリノ ・ランス ・タシゲント ・台中 との交流事業を予定	観光文化交流局
13	3	グローバル化への対応、グローバル人材の育成	2	グローバル人材の育成・支援	インターンシップの実施	名古屋立大学人文社会学部と締結した覚書にもとづき、同大学の学生をインターンとして受け入れます。また、地域日本語教室にインターンを派遣するなど、他団体とも連携して推進します。	ひきつづき名古屋立大学人文社会学部の学生をインターンとして受け入れる。また、地域日本語教室にインターンを派遣する。	名古屋立大学人文社会学部の学生をインターンとして受け入れた。 令和4年7月6日～8月30日 計58時間	8月の多文化共生推進月間に行われたイベントに参加し、多文化共生について子供たちにわかりやすく伝えることができた。	継続	ひきつづき名古屋立大学人文社会学部の学生をインターンとして受け入れる。また、地域日本語教室にインターンを派遣する。	観光文化交流局
14	3	グローバル化への対応、グローバル人材の育成	2	グローバル人材の育成・支援	グローバル・エデュケーション・センターの運営	グローバル社会において活躍することができる人材を育成するため、国内外の企業や大学、研究機関等と連携し、グローバル環境の実体験等ができるグローバル・エデュケーション・センターを運営します。	グローバル人材育成のため、グローバル・エデュケーション・センターにおける事業を実施	グローバル人材育成のための事業を実施	新型コロナウイルス感染症の5類への引き下げに伴い、参加人数は以前の数に戻してすべての事業を実施できた。	継続	グローバル人材育成のため、グローバル・エデュケーション・センターにおける事業を実施	教育委員会